

令和2年度

事業報告書

計算書類

一般財団法人新潟県地域医療推進機構

令和2年度
魚沼基幹病院
事業報告書

一般財団法人新潟県地域医療推進機構

第1章 令和2年度事業報告

<令和2年度の実施事業概要>

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受け、当院でも拡大防止に向けた様々な対応をとりました。

1 「地域全体でひとつの病院」の主導

- 他の医療機関からの紹介をより円滑で効率的なものにするために、受診予約申込書を変更しました。また、他病院の逆紹介フローを参考に、紹介・逆紹介の適正化に向けた取組を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策として始めたオンラインの活用で、実務者連絡会議や UKB Case Conference などを行い、情報共有と連携強化を図りました。広域である魚沼圏域においては、医療機関も広域に点在していることから、オンラインの活用は移動時間の短縮につながるなど有効な点もありました。
- 魚沼圏域の医療機関、保健所、医師会等が参加し、最近の患者傾向や各施設の状況などを話し合うWEB会議を毎週水曜日に開催しました。

2 人材育成、職場環境の向上

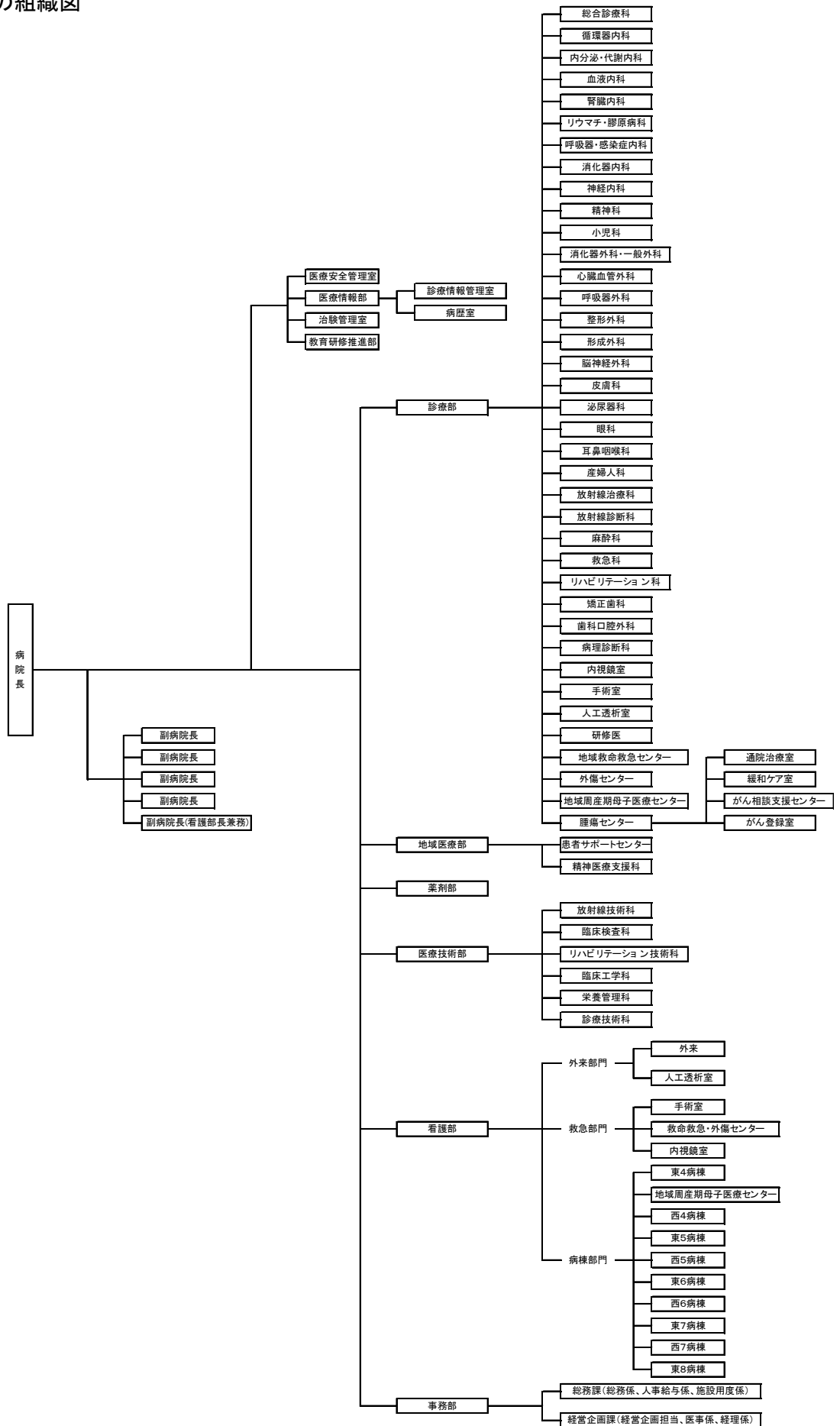
- 魚沼基幹病院の資格取得支援制度を利用し、認定看護師及び専門看護師が誕生しました。また、放射線治療での難関資格である医学物理士に1名が合格しました。
- 人材育成プログラムに基づき、階層別研修(全体研修)として新採用研修、主任研修、キャリア開発研修を実施しました。また、各部門において部門別研修の企画・運営を行い、キャリアや職種に合わせ必要な専門的知識・技術等の習得や向上に努めました。
- 院内研究発表会である「UKB リサーチ 2020」(通算4回目)を実施し、令和2年度は 20 題の演題が出されました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、夏季休暇や結婚休暇の取得期間の延長など、柔軟な対応を行いました。
- 勤怠管理システムを導入し、適正な勤務管理の把握に努めました。

3 診療の質の向上、経営の質の向上

- 令和2年 11 月から西7病棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用しました。そうした中でも、冬季にスキーやスノーボード外傷患者を多数受け入れることから、地域の医療需要に応えるために、令和3年2月から西5病棟を整形外科単科病棟として開設しました。
- 地域包括ケア病棟の稼働率向上などを目指し、令和2年7月から眼科の病棟移動を行いました。また、脳神経外科及び呼吸器内科の患者増などに対応するため、令和3年1月から耳鼻咽喉科及び歯科口腔外科の病棟移動も行いました。
- 地域がん診療連携拠点病院としての組織体制を整備するため、既存の通院治療室のほか、緩和ケア室、がん相談支援センター、がん登録室を新設し、これらを統括する腫瘍センターを診療部に設置しました。
- がん患者の病態に応じたより適切ながん医療を提供できるよう、カンサーボードを月 1 回開催しました。また、緩和ケア外来を新設し、がん患者・家族の精神的・身体的なサポートを始めました。がん相談支援センターでは、療養生活・就労に関する相談を受け付け、一般的ながんの治療・予防・検診などに関する情報提供を行なっています。
- 低侵襲治療を一層推進するため、「からだにやさしい治療センター」を設置しました。

1 病院の基本情報

(1) 病院の組織図



(2) 病院長及び副病院長

- ・病院長 鈴木 榮一
- ・副病院長 高田 俊範、須田 剛士、藤原 浩、生越 章、今井 みゆき(兼看護部長)

(3) 診療科(標榜科)

標榜診療科(31科)

(単位:人)

診療科	医師数	診療科	医師数	診療科	医師数
内科(総合診療科)	2	消化器外科	4	産婦人科	8
循環器内科	1	乳腺・内分泌外科	0	放射線治療科	1
内分泌・代謝内科	2	心臓血管外科	1	放射線診断科	1
血液内科	2	呼吸器外科	1	麻酔科	3
腎臓内科	3	整形外科	9	救急科	2
リウマチ科	0	形成外科	0	リハビリテーション科	0
呼吸器・感染症内科	3	脳神経外科	3	矯正歯科	0
消化器内科	5	皮膚科	4	歯科口腔外科	2
神経内科	3	泌尿器科	3	病理診断科	1
精神科	4	眼科	3		
小児科	7	耳鼻咽喉科	3	計	81

※内科(総合診療科)に病院長を含む。非常勤医師・研修医除く。

(令和3年3月31日現在)

リウマチ科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により隔週1回診療。

乳腺・内分泌外科は消化器外科医師により週2回診療。

矯正歯科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により週1回診療。

2 地域連携

(1) 地域連携における魚沼基幹病院の役割と課題

ア 地域連携における魚沼基幹病院の役割

医療資源の乏しい当圏域にあっては、圏域内の医療機関が機能分担し、連携を行うことにより、それぞれが役割を十分に発揮し、「地域全体でひとつの病院」としての機能を実現することが求められています。

圏域内医療資源の有効活用を目的とした具体的な業務分担の取り決めを図るために、入院当初より初期対応後の転院調整が予測し易い疾患と転院時期を洗い出しました。また、当院が転院可能と判断する病状での受け入れに関して各施設にアンケートを実施し、受け入れが可能な施設の選定と受け入れ条件を明確にしました。

圏域内医療資源の有効活用は施設間患者移動の増加を招き、特に当院からの転院搬送に際して救急隊の負担増が指摘されました。当院で搬送に救急要請を行った患者さんの状態や救急要請の理由などのデータ収集を開始、現状把握に着手しました。

医療機器の共同利用や医師の流動化に関しては、新型コロナウイルス感染症対策下での新たな体制づくりは困難であり、具体的に事業を進めることはできませんでした。

イ 地域連携における魚沼基幹病院の課題

三次救急と高度医療を担うことは魚沼基幹病院の使命であることから、循環器疾患に対する高度・急性期医療の提供と基幹型臨床研修医の確保に向け取り組んできました。循環器疾患については、大きな改善には至っていませんが、基幹型臨床研修医については、令和3年度3名受入が確定しました。

令和元年度、地域包括ケア病棟を新たに1病棟開設しましたが、依然として、圏域内の病床は不足していることから、人員確保・人材育成を継続し、令和3年2月に非稼働病棟の稼働を行いました。

紹介率・逆紹介率は地域医療支援病院の要件(紹介率 80%超、もしくは紹介率 65%超かつ逆紹介率 40%超、もしくは紹介率 50%超かつ逆紹介率 70%超)と比較して低い水準にあります。紹介をより円滑で効率的なものにするために受診予約申込書の変更を行いました。また、他病院の逆紹介フローを参考に紹介・逆紹介の適正化に向けた取組を進めています。

魚沼圏域は、医療機関が広域に点在する特性を有しており、連携強化においてオンラインの活用は極めて効果的です。UKB Case Conference でオンライン開催を開始し、地域連携におけるオンライン活用に向けた足がかりを付けました。

地域内の医療機関の連携ツールとして整備された「うおぬま・米ねっと」は、加入者の年齢や居住地域により差はあるものの、令和3年3月 31 日現在の圏域内加入率は 21.8%、全体加入者数は 33,813 人となりました。

紹介率の推移

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
H30年度	40.3	34.6	35.8	37.5	36.2	38.0	39.3	37.6	41.1	40.2	40.7	40.5	38.3
R元年度	37.6	38.9	39.3	37.9	34.3	39.7	36.9	38.5	39.3	36.2	40.1	41.8	38.3
R2年度	48.3	46.3	42.6	42.3	43.7	45.4	46.7	46.8	55.4	48.2	50.1	48.7	46.7

逆紹介率の推移

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
H30年度	29.2	23.2	23.2	26.6	27.2	28.5	27.9	26.8	32.2	34.6	33.4	35.9	28.7
R元年度	26.0	29.0	29.2	29.2	28.1	31.2	33.1	29.0	30.5	32.9	34.1	41.7	30.9
R2年度	36.1	35.3	30.5	31.9	32.2	35.9	33.1	38.7	45.4	43.6	48.5	46.2	37.6

(2) 地域医療機関との連携、入退院支援強化

ア 地域医療機関との連携強化の取組

月平均延べ 108.3 人の医師を地域医療機関へ派遣継続することにより地域医療の支援を行いました。一方で、派遣した医師が派遣先の医療機関の医師と協力し地域連携の強化を図ることが今後の課題です。

新型コロナウイルス感染症対策に伴い、医療資源が消費され多施設との話し合いをする機会が失われたことにより、令和2年度の連携強化は極めて困難でした。解決策の一つとして 10 月から UKB Case Conference のオンライン開催を開始し、移動を伴わない情報共有と連携の強化を図りました。

また、魚沼圏域医療連携実務者連絡会の開催も見送ってきましたが、令和3年2月にオンラインにて開催し、連携実務者の顔の見える関係の維持・発展と、実務者レベルでの地域連携の強化を図りました。

地域緩和ケア連携を育てる会に発起人、事務局として参加し、第 1 回の講演会を開催しました。オンラインでの参加者を含め 150 人を超える医師、看護師などの多職種の参加があり、圏域の在宅医療の現状と問題点に関して共有することができ、今後の在宅医療推進に向けて具体的な方向性を明確にしました。

医師派遣の取組み(延べ派遣人数)

(単位:人)

	派遣総数	魚沼市立 小出病院	南魚沼 市民病院	五日町病院	新潟県立 十日町病院	月平均
小児科	95	95				7.9
産婦人科	159	49			110	13.3
消化器内科	164	97	36		31	13.7
麻酔科	42				42	3.5
呼吸器・感染症内科	74		51		23	6.2
消化器外科・一般外科	53	53				4.4
神経内科	49		49			4.1
腎臓内科	103		57		46	8.6
精神科	96	48		48		8.0
整形外科	76	66			10	6.3
内科(総合診療科)						0.0
皮膚科	106	47	47	12		8.8
血液内科	56	27	23		6	4.7
脳神経外科	71	24			47	5.9
心臓血管外科	10				10	0.8
眼科	46				46	3.8
耳鼻科	99	4			95	8.3
計	1,299	510	263	60	466	108.3
月平均	108.3	42.5	21.9	5.0	38.8	

(令和2年4月～令和3年3月)

イ 入退院支援機能強化の取組

安心安全な入院生活の提供と早期の退院を目指し、入退院支援コーナーにおいて一部の診療科で令和元年度に開始した入退院支援機能の強化や患者基本情報の収集と院内多職種での共有を全診療科に拡大しました。入院中に生じる可能性のある様々なリスクを患者基本情報ならびに病院スタッフの直接観察から早期に認識し、対策を講じ、多職種で連携しながら対応するための可視化ツールを独自に作成し、令和3年2月1日より導入しました。

(3) 地域への情報発信、地域での活動

ア 情報発信

(ア) 病院ホームページ

ホームページのリニューアルを行いました。看護師採用サイトの看護師募集動画やがん診療サイト及びからだにやさしい治療センターサイトを新設し、さらに、トップページを患者目線に立った見やすい構成に変更しました。

また、病院情報(特に新型コロナウイルス感染症に係る情報)の公開や、各種ブログによる情報発信に注力しました。

地域がん診療連携拠点病院の整備指針に情報の収集提供体制の整備があることから、がん診療に関するサイトを新設し、がんに対する診療機能、がん相談支援センター、外来化学療法、緩和ケア、患者会、緩和ケア研修会、院内がん登録などに関するコンテンツをアップしました。

(イ) 医療機関向け広報

医療機関向け地域連携だより「KIKANリンク」を、年4回発行しました。

魚沼基幹病院は令和2年6月1日に開院5周年を迎えたことから、救急の受入件数、分娩件数、悪性腫瘍の症例件数、紹介・逆紹介の推移について掲載しました。また、地域がん診療連携拠点病院を目指して令和2年4月に開設したがん相談支援センターや、令和2年10月より再開したUKB Case Conference について紹介しました。

今後も、地域医療機関との連携強化、紹介・逆紹介の促進を図るために、「KIKANリンク」を継続発行します。

(ウ) 住民向け広報

新型コロナウイルス感染症拡大防止に考慮し、例年実施している住民向けの公開講座は開催しませんでした。

イ 地域行事への参加

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域行事(南魚沼グルメマラソン、浦佐まつり民謡流し)が中止となったため、地域行事に参加することが出来ませんでした。

3 人材の確保・育成

(1) 病院体制

ア 職員配置状況

(ア) 職員配置状況

職員採用を進めましたが、退職や産育休増加による人員不足により、目標人数を達成することはできませんでした。

そのような中でも、令和3年2月からは一部の病棟の運用病床を制限しながら、西5病棟49床を開設することができました。

病院職員確保状況

(単位:人)

	医師	歯科医師	医師計	看護職員	その他医療技術職員	事務等	医師以外の職員	合計
02年度必要数(a)	78	2	80	439	147	33	619	699
機構職員(b)	78	2	80	282	128	28	438	518
職員	40	1	41	223	96	24	343	384
センター教員	38	1	39					39
02年4月採用				37	28	2	67	67
02年度期中採用				22	4	2	28	28
派遣・出向職員(c)	1		1	138	18	7	163	164
県派遣職員	1		1	135	18	7	160	161
大学等出向職員				3			3	3
職員計(d:b+c)	79	2	81	420	146	35	601	682
産育休等職員(e)	3		3	26	4	1	31	34
実職員数(f:d-e)	76	2	78	394	142	34	570	648
不足職員数(a-f)	2		2	45	5		49	51

※非常勤医師は含まない。

その他医療技術職員は医師・看護職員以外の医療スタッフ。

(令和3年3月31日現在)

(イ) 看護職員配置状況

稼働していない病棟の開設を目指していましたが、新型コロナウイルス感染症患者の受入により、1病棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用する時期が生じるなど、臨機応変な対応が必要となりました。

そのような中でも、西5病棟を開設するなど、地域における当院の役割を担うため、必要な看護職員配置に努めました。

部門	病棟等	診療科等	病床数等	届出している入院料	体制
外来部門	外来・通院治療室				
	人工透析室		23		
救急部門	手術室				オンコール体制
	地域救命救急センター	救急外来の対応含む	14	救命救急入院料3	2交代制と3交代制
	内視鏡・放射線部				
病棟部門	東4病棟・GCU	小児・腎・内分泌・皮膚・耳鼻・歯科口腔	49	小児入院医療管理料3	
	NICU		6	新生児特定集中治療室管理料2	
	西4病棟	産婦人	43	急性期一般入院料1	
	西5病棟	整形外	49		
	東5病棟	循環器系・消化器系・泌尿器・乳腺外	49	地域包括ケア病棟入院料2	
	西6病棟	眼・地域包括ケア	48	急性期一般入院料1	
	東6病棟	血液内・神経内	48		
	西7病棟	呼吸器系・脳神外・感染症	60		
東8病棟	精神科	50	精神病棟入院基本料13対1		

(令和3年3月31日現在)

イ 職員の確保対策

(ア) 医師の確保対策

医師の確保にあたっては、新潟大学医局と連携を図るとともに、総合診療科、循環器内科、救急科、放射線診断科など診療体制の維持が難しくなっている診療科にあっては、現任医師の交流関係に加え、医師人材紹介サービスなども積極的に活用しながら、医師の確保に努めました。

救急科では、人材紹介により非常勤医師を採用し、診療体制の一助とすることができましたが、どの診療科においても常勤医師の採用には至りませんでした。

(イ) 看護職員の確保対策

新卒採用

新卒採用にあたっては、新人教育、PNS、2交替制など当院看護部の魅力や目指す姿を知ってもらい、当院への入職意向を高めていく「採用ブランディング戦略」を構築し、合同就職説明会・インターンシップ、看護部サイトを通じた情報発信に加え、ダイレクト・リクルーティングなど積極的な採用戦略を展開しました。

① 関東圏での合同就職説明会開催、インターンシップの開催数増

関東圏では就活時期が3～5月と早く、採用試験が年々早まる傾向にあることから、早期に埼玉県及び群馬県にて実施される合同就職説明会に参加し、併せて関東圏(オンライン)での採用試験日程を設定して、関東圏からの看護学生の受験数の増加を狙いました。

また、看護就活生の病院選びの決め手に繋がるインターンシップでは、内容充実・開催数増を図ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大により、開催数は減少してしまいました。代替策として、独自にオンラインでの就職説明会を開催し、発信の場を確保するよう努めました。

② 採用ツールの強化

インターネット社会が進む今日、手軽に使用できるツールの種類が増え、学生が企業と出会うための手段は多様化していることから、看護部採用サイトを活用し、当院看護部

の魅力である教育制度、キャリア支援制度、病棟紹介、先輩の声など看護学生にとって知りたい情報の発信に努めつつ、各求人サイト等から看護部採用サイトへの集客強化を図りました。

また、採用パンフレットについて、情報更新・追加を行い、内容を充実させました。

③ ダイレクト・リクルーティングの強化

養成校訪問や資料送付といった間接的な採用広報を継続しながら、人事担当者・看護部が積極的に「求める人材」を探し出し、直接アプローチを行う「ダイレクト・リクルーティング」を実施しました。具体的には、就職説明会での情報収集やスカウトメールを活用し、採用候補者へ直接当院の魅力をアピールしました。

④ 地元高校での看護教育の充実

地域出身の看護職員を増やすため、地元高校生への説明会を開催し、卒業生による魅力発信など地道な活動により裾野を広げる取組を行い、中長期的な視野に立った人材確保策を進めました。

⑤ 看護学生修学資金貸与事業の実施

広報パンフレットを作成し養成校や地元高校へ配布するなど事業の周知を図り、令和2年度も新潟県内外の看護学生に対して修学資金の貸し付けを行いました。

例年開催している入職意欲を高める目的の「ウェルカム・セミナー」については、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止しました。

名称	区分	貸与月額
一般貸与	保健師、助産師、看護師の学校養成所(県内外を問わない)に在学している者	50,000円
特別貸与	新潟県外の保健師、助産師、看護師の学校養成所に在学している者で、学業成績が極めて優秀な者	75,000円

※学校養成所を卒業後、直ちに魚沼基幹病院に就職し、5年間継続して看護職員の業務に従事した場合、返済を免除

内 訳	平成30年度決定分:一般6人、特別0人 令和元年度決定分:一般5人、特別2人 令和2年度決定分:一般11人、特別1人
-----	--

既卒・経験者採用

既卒・経験者採用に当たっては、質の高い人材の確保・定着を目的とした積極的な採用戦略を展開しました。

① 「キャリア支援」を重視した人材確保

救命救急・手術室・助産などの分野において、経験豊富な看護人材の確保が不十分なことから、首都圏や近隣県の急性期病院で実践経験を積んだ看護職員を確保し、魚沼基幹病院でキャリアを活かせる仕組みづくりを目指しました。

具体的には、自己啓発意識の高い求職者に対し、認定看護師資格取得支援制度や専門看護師修学資金貸与制度のキャリア支援について魅力をアピールすることで、人材育成戦略と連動した人材確保策を進めました。資格取得支援制度を利用し、認定看護師5人、専門看護師1人が履修済みです。

② 地域と連携した「UIターン促進」

既卒・経験者の確保定着に繋げるためには、就職先となる当院の勤務環境や福利厚生だけでなく、住宅環境や子育て環境、スキー・スノボなどの遊び環境といった生活全般に目を向けた行政施策との連携強化を進めていく必要があります。

こうしたことから、首都圏での就職説明会や南魚沼市が実施するUIターン・イベントに参加し、看護職員の確保を目指す予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、不開催となりました。代替として、安全に配慮しながら病院見学会を開催し、交通費を補助するなど県外在住者と接点を確保できるよう努めました。

(ウ) 薬剤師の確保対策

薬剤師の確保に向けては、新潟薬科大学、富山大学および広告代理店が主催する合同企業説明会への参加のほか、インターンシップや人材紹介会社の活用など積極的な確保対策を行いました。残念ながら新卒・経験者ともに必要人数の確保には至りませんでした。

(エ) 他医療職員の確保対策

他医療職員の確保に関しては、求人広告、養成校への資料送付を通じて、募集・広報を図り、人材の確保を進めました。

(オ) 事務職員の確保対策

新潟県からの派遣職員の派遣期間満了に伴い、順次、機構独自の事務職員の採用及び人材育成を進めていく必要があることから、病院事務の経験者などの人材確保を継続して進めました。

(2) 教育実習の受入

令和2年度は、期間を限定し、新潟大学医学部医学科 4・5 年生 5 人の臨床実習を受け入れました。医学生が交代で魚沼地域を訪れ、魚沼基幹病院で総合診療実習を1週間行いました。それ以外にも、短期研修等を希望する研修医、医学生、看護学生、救命救急士の実習等を受け入れました。

受入日	概要
R2.9.28～R2.10.30	新潟大学医学生臨床実習Ⅰ(4・5年生)5人受入 (5年生受入)
R3.2.15～R3.3.12	新潟大学医学生臨床実習Ⅱ(5・6年生)2人受入 (5年生受入)
R2.6.15～R2.7.10	新潟大学(保健学科)より看護部へ2人受入
R2.7.13～R2.8.7	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ1人受入
R2.7.20～R2.8.22	新潟医療福祉大学よりリハビリ PT へ1人受入
R2.8.3～R2.8.31	新潟医療福祉大学より臨床工学科へ1人受入
R2.8.3～R2.8.31	新潟医療福祉大学より臨床検査科へ1人受入
R2.8.31～R2.9.4	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ5人受入
R2.9.1～R2.9.30	新潟医療福祉大学より臨床検査科へ1人受入
R2.9.1～R2.9.30	新潟医療福祉大学より臨床工学科へ2人受入
R2.10.5～R2.10.23	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ1人受入
R2.8.24～R2.10.16	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ PT へ1人受入
R2.8.24～R2.9.18	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ OT へ1人受入
R2.9.28～R2.10.23	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ OT へ1人受入
R3.2.1～R3.2.19	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ PT へ1人受入
R3.2.1～R3.2.19	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ OT へ1人受入
R3.2.1～R3.2.12	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ OT へ1人受入
R2.8.31～R2.9.18	新潟保健医療専門学校よりリハビリ PT へ2人受入

R2.7.6～R3.2.8	北里保健衛生専門学校より看護部へ 30 人受入
R2.7.7～R3.2.4	北里保健衛生専門学校より看護部へ 52 人受入
R2.7.7～R3.2.5	北里保健衛生専門学校より看護部へ 50 人受入
R2.8.27～R3.2.5	北里保健衛生専門学校より看護部へ 34 人受入
R2.9.14～R2.10.29	北里保健衛生専門学校より看護部へ 24 人受入
R2.9.15～R2.9.16	北里保健衛生専門学校より看護部へ 73 人受入
R2.9.28～R2.10.23	北里保健衛生専門学校より栄養管理科へ 3 人受入
R2.11.9～R2.11.19	北里保健衛生専門学校より看護部へ 15 人受入
R2.11.30～R2.12.11	北里保健衛生専門学校より看護部へ 12 人受入
R3.2.24～R3.3.1	北里保健衛生専門学校より看護部へ1人受入
R3.2.25～R3.2.26	北里保健衛生専門学校より看護部へ1人受入
R2.9.28～R2.10.2	新潟看護医療専門学校より看護部へ6人受入
R2.10.5～R2.10.9	新潟看護医療専門学校より看護部へ5人受入
R2.8.17～R2.9.11	新潟県立看護大学より看護部へ1人受入
R2.9.29～R2.10.1	新潟県立十日町看護専門学校より看護部へ 36 人受入
R3.2.12～R3.2.19	新潟県立十日町看護専門学校より看護部へ 18 人受入
R3.3.8～R3.3.19	新潟県立大学より栄養管理科へ 2 人受入

(3) 院内研修制度の充実

人材育成プログラムに基づき、階層別研修(全体研修)として新採用研修、主任研修、キャリア開発研修を実施しました。また、各部門において部門別研修の企画・運営を行い、キャリアや職種に合わせ必要な専門的知識・技術等の習得や向上に努めました。

(4) UKB リサーチの開催

医師以外の職員が代表として研究発表を行う院内研究発表会「UKBリサーチ 2020」(通算 4 回目)を開催しました。20 題の演題登録からポスターセッションにより 6 題を選考し、口述発表を経て最優秀演題賞1題、優秀演題賞2題を選考しました。他職種間の情報共有が進み、自ら疑問を解決しようとする医療人の育成が期待されます。

(5) ワーク・ライフ・バランスの推進

平成 30 年度より参加していた新潟県医療環境改善支援センター(新潟県医師会が受託)が行う「ワーク・ライフ・バランス推進ワークショップ事業」が令和 2 年 3 月末をもって終了しましたが、令和 2 年度についても本事業の成果を活かし、働きやすい環境づくりの推進に努めました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、夏季休暇や結婚休暇の取得期間の延長など、柔軟な対応を行いました。

4 診療・経営の質の向上

(1) 診療体制

ア 病棟稼働計画・稼働病床数

魚沼圏域での新型コロナウイルス感染症患者の拡大に伴い、令和 2 年 11 月から西 7 病棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用しました。また、令和 3 年 2 月から西 5 病棟を整形外科単科病棟として開設し、事業計画どおりに稼働することができました。しかし、地域の高度急性期医療を担うために通常患者の受入れ対応も必要となり、両方に対応するため、稼働していない東 7 病棟の一部を新興・再興感染症病床として活用し、令和 3 年 3 月中旬からはゾーニングをしっかりと行いながら、通常入院患者受入れと新型コロナウイルス感染症患者の受入れを 60 床に拡大した西 7 病棟で行えるように対応しました。

病棟許可病床・稼働計画・稼働病床数

(単位:床)

	救命救急	東4	西4	東5	西5	東6	西6	東7	西7	東8	計
許可病床	14	55	43	49	49	48	48	49	49	50	454
稼働計画病床	14	55	43	49	0~49	48	48	0	49	50	356~405
稼働病床	14	55	43	49	0~49	48	48	49~60		50	356~416

※東4にNICU・GCU12床、西7に感染症病床4床含む。東8は精神科病床。

※新型コロナウイルス感染症患者対応等により運用数を制限している病棟あり。

イ 外来・入院患者数の推移

(ア) 外来患者の推移

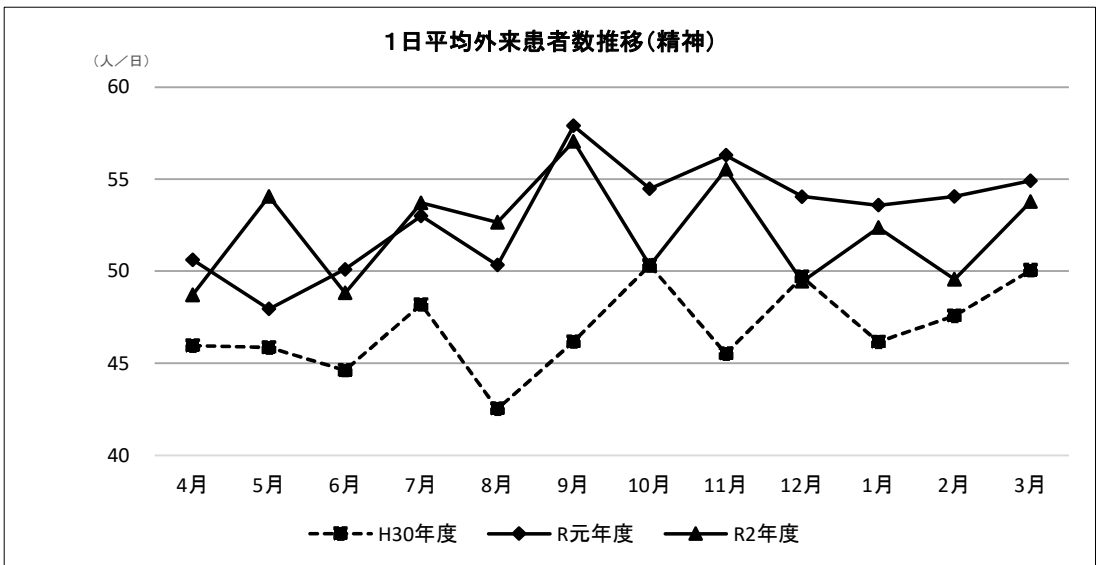
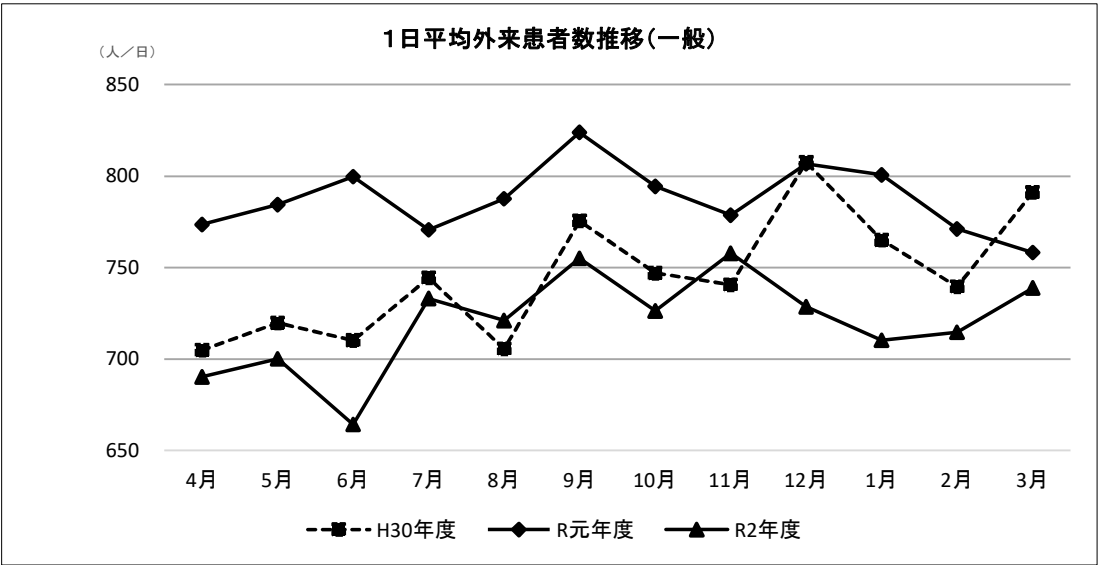
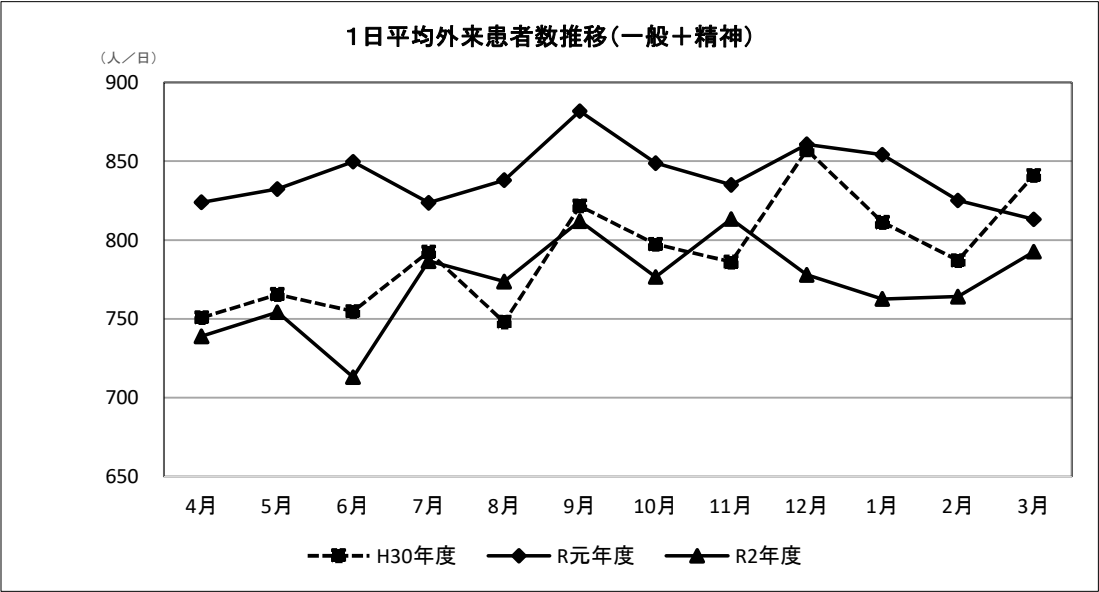
新型コロナウイルス感染症の影響で、受診自粛もあり、一般外来の1日平均患者数は大きく減少しました。年度平均患者数では令和元年度比 91.5%と減少しました。また、精神外来の1日平均患者数は98.1%と減少しました。

外来患者数推移

(単位:人)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延患者数	H30年度	一般	14,097	15,114	14,914	15,631	16,227	13,959	16,435	15,553	15,344	14,538	14,051	15,821	181,684
		精神	919	963	937	1,012	978	831	1,107	956	944	877	904	1,001	11,429
		計	15,016	16,077	15,851	16,643	17,205	14,790	17,542	16,509	16,288	15,415	14,955	16,822	193,113
	R元年度	一般	16,243	15,690	15,195	16,954	16,542	14,830	16,682	15,575	16,134	15,212	13,881	15,925	188,863
		精神	1,063	959	952	1,166	1,057	1,042	1,144	1,126	1,081	1,018	973	1,153	12,734
		計	17,306	16,649	16,147	18,120	17,599	15,872	17,826	16,701	17,215	16,230	14,854	17,078	201,597
	R2年度	一般	14,495	12,603	14,612	15,394	14,421	15,102	15,981	14,398	14,571	13,497	12,862	16,995	174,931
		精神	1,023	973	1,074	1,128	1,053	1,141	1,107	1,055	989	995	892	1,237	12,667
		計	15,518	13,576	15,686	16,522	15,474	16,243	17,088	15,453	15,560	14,492	13,754	18,232	187,598

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
1日平均患者数	H30年度	一般	704.9	719.7	710.2	744.3	705.5	775.5	747.0	740.6	807.6	765.2	739.5	791.1	744.6
		精神	46.0	45.9	44.6	48.2	42.5	46.2	50.3	45.5	49.7	46.2	47.6	50.1	46.8
		計	750.8	765.6	754.8	792.5	748.0	821.7	797.4	786.1	857.3	811.3	787.1	841.1	791.4
	R元年度	一般	773.5	784.5	799.7	770.6	787.7	823.9	794.4	778.8	806.7	800.6	771.2	758.3	786.9
		精神	50.6	48.0	50.1	53.0	50.3	57.9	54.5	56.3	54.1	53.6	54.1	54.9	53.1
		計	824.1	832.5	849.8	823.6	838.0	881.8	848.9	835.1	860.8	854.2	825.2	813.2	840.0
	R2年度	一般	690.2	700.2	664.2	733.0	721.1	755.1	726.4	757.8	728.6	710.4	714.6	738.9	719.9
		精神	48.7	54.1	48.8	53.7	52.7	57.1	50.3	55.5	49.5	52.4	49.6	53.8	52.1
		計	739.0	754.2	713.0	786.8	773.7	812.2	776.7	813.3	778.0	762.7	764.1	792.7	772.0



(イ) 入院患者の推移

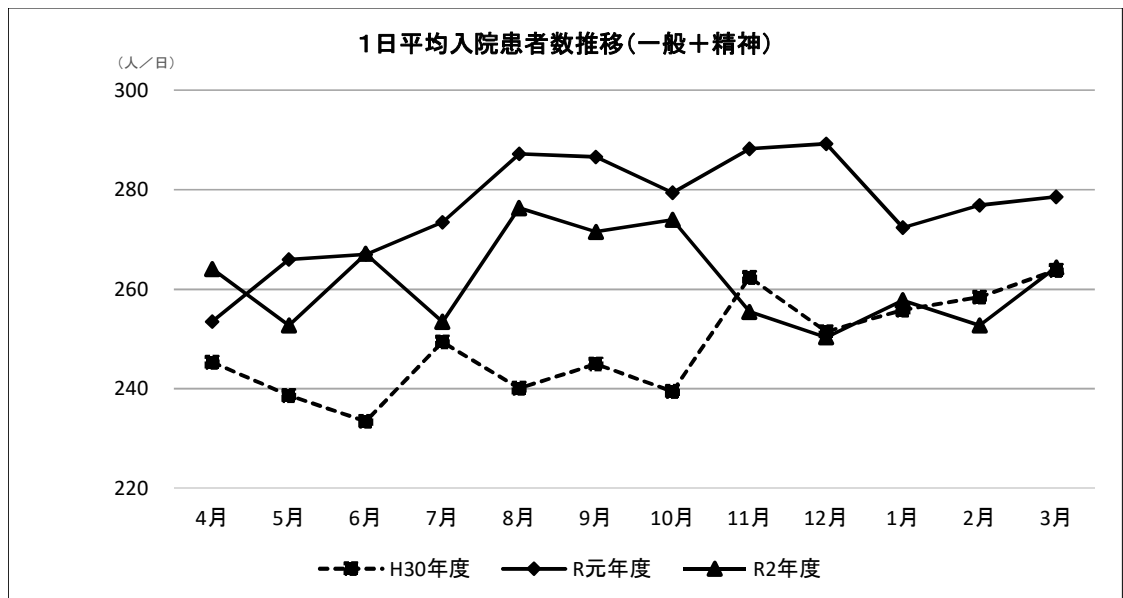
新型コロナウイルス感染症の影響で、一般入院の1日平均患者数は、令和元年度比95.0%と減少しました。また、精神入院の1日平均患者数も令和元年度比92.0%と減少しました。

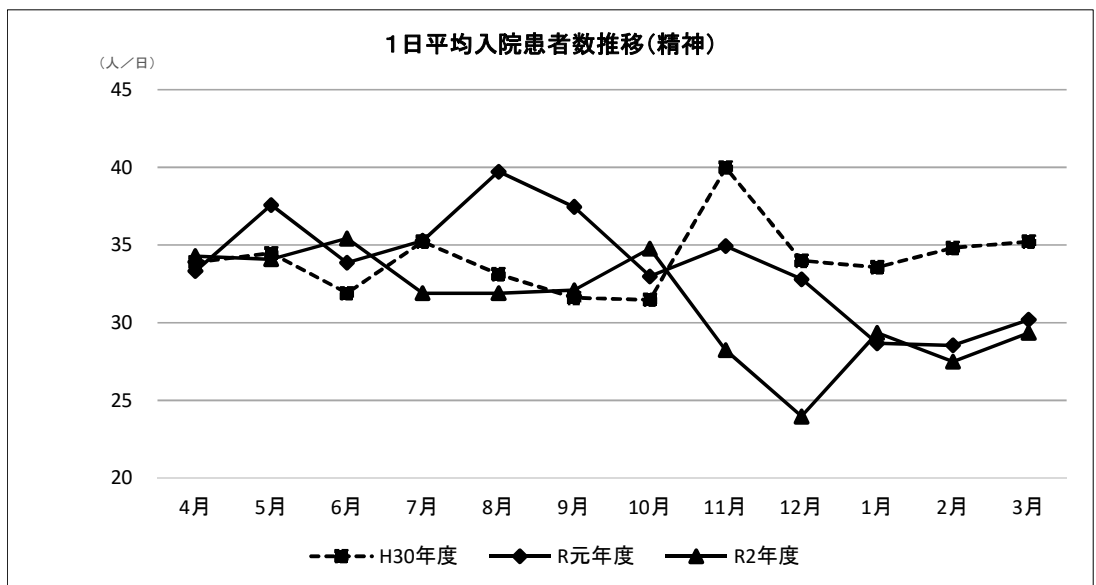
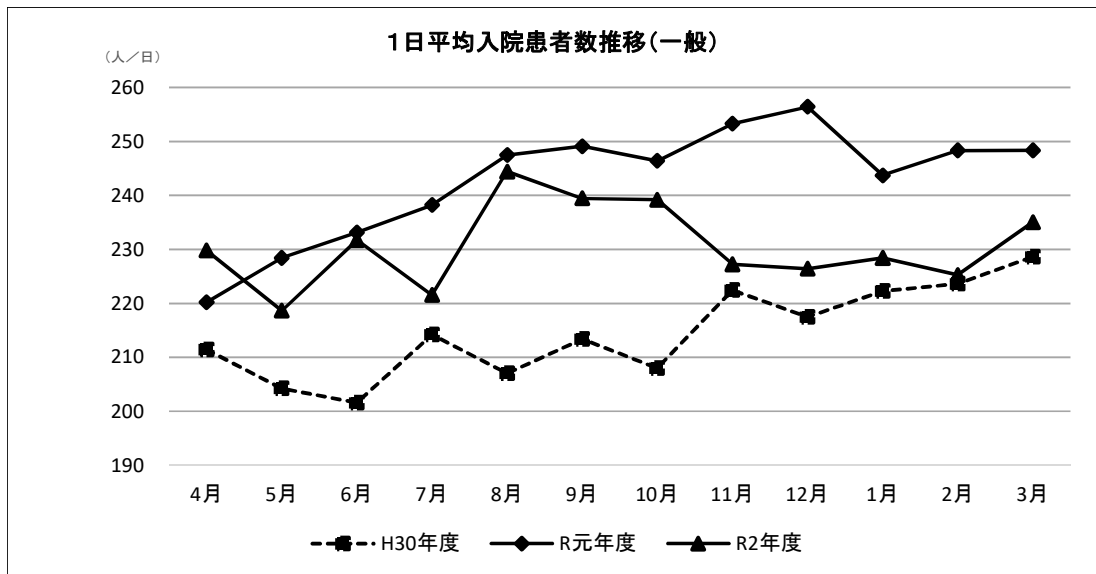
入院患者数推移

(単位:人)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延患者数	H30年度	一般	6,343	6,330	6,047	6,640	6,417	6,402	6,448	6,672	6,742	6,890	6,261	7,087	78,279
		精神	1,017	1,069	957	1,092	1,027	948	976	1,200	1,054	1,041	975	1,092	12,448
		計	7,360	7,399	7,004	7,732	7,444	7,350	7,424	7,872	7,796	7,931	7,236	8,179	90,727
	R元年度	一般	6,606	7,081	6,994	7,384	7,671	7,473	7,638	7,598	7,948	7,555	7,201	7,699	88,848
		精神	1,000	1,165	1,016	1,094	1,232	1,124	1,023	1,048	1,017	889	828	936	12,372
		計	7,606	8,246	8,010	8,478	8,903	8,597	8,661	8,646	8,965	8,444	8,029	8,635	101,220
	R2年度	一般	6,894	6,778	6,951	6,868	7,577	7,183	7,415	6,817	7,018	7,081	6,307	7,286	84,175
		精神	1,029	1,057	1,063	989	989	963	1,078	847	743	910	770	910	11,348
		計	7,923	7,835	8,014	7,857	8,566	8,146	8,493	7,664	7,761	7,991	7,077	8,196	95,523

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
1日平均患者数	H30年度	一般	211.4	204.2	201.6	214.2	207.0	213.4	208.0	222.4	217.5	222.3	223.6	228.6	214.5
		精神	33.9	34.5	31.9	35.2	33.1	31.6	31.5	40.0	34.0	33.6	34.8	35.2	34.1
		計	245.3	238.7	233.5	249.4	240.1	245.0	239.5	262.4	251.5	255.8	258.4	263.8	248.6
	R元年度	一般	220.2	228.4	233.1	238.2	247.5	249.1	246.4	253.3	256.4	243.7	248.3	248.4	242.8
		精神	33.3	37.6	33.9	35.3	39.7	37.5	33.0	34.9	32.8	28.7	28.6	30.2	33.8
		計	253.5	266.0	267.0	273.5	287.2	286.6	279.4	288.2	289.2	272.4	276.9	278.5	276.6
	R2年度	一般	229.8	218.6	231.7	221.5	244.4	239.4	239.2	227.2	226.4	228.4	225.3	235.0	230.6
		精神	34.3	34.1	35.4	31.9	31.9	32.1	34.8	28.2	24.0	29.4	27.5	29.4	31.1
		計	264.1	252.7	267.1	253.5	276.3	271.5	274.0	255.5	250.4	257.8	252.8	264.4	261.7





(2) 診療機能の充実

当地域で循環器専門医が勤務する唯一の医療機関としての役割を果たすため、急患を除く広い範囲の循環器疾患に対応しました。循環器医師と放射線技術科看護師・技師が協力して、不整脈のアブレーション治療やペースメーカー植込み術を行いました。これにより、令和2年度は31例の症例に対して心臓カテーテル検査・治療を実施しました。

がん診療については、地域がん診療連携拠点病院(以下「地域拠点病院」という。)の指定を目指して院内ワーキングを立ち上げ、検討を進めてきました。地域拠点病院としての組織体制を整備するため、既存の通院治療室のほか、緩和ケア室、がん相談支援センター、がん登録室を新設し、これらを統括する腫瘍センターを診療部に設置しました。診療面では、がん患者の病態に応じたより適切ながん医療を提供できるよう、カンサーボードを月1回開催しました。カンサーボードには、当該疾患に対して手術療法、薬物療法、放射線療法などの治療を行う複数診療科の担当医師、緩和ケア担当医師や病理医、薬剤師、看護師、管理栄養士などの医療スタッフが参加してカンファレンスを行っています。その他、緩和ケア外来を新設し、がん患者・家族の精神的・身体的なサポートを始めました。がん相談支援センターでは、療養生活・就労に関する相談を受け付け、一般的ながんの治療・予防・検診などに関する情報提供を行なっています。地域拠点病院に求められる研修の体制として、がんの診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会(平成29

年厚生労働省健康局長通知に準拠)を実施したほか、がん医療に携わる医師等を対象とした研修を実施しました。上記の準備を進め、地域拠点病院の要件を満たしたため、令和2年10月に新規指定申請を行いました。

当院における診療の柱の一つである救急診療については、救急科常勤医が2名であるものの、非常勤医師と救急科以外の各科医師、救急科看護師、放射線技術科、臨床検査科、薬剤部が協力して、従来どおりの救急診療を維持しました。

(3) 医療安全・診療情報管理

ア 医療安全

(ア) 重要インシデントへの対策

令和2年度のインシデント報告件数は、1,419件でした。これは昨年度の1,500件と比較して81件(5.4%)少ない件数となっています。その中でレベル3b以上のインシデントは、11件で昨年度より1件少ない件数でしたが、発生割合は昨年と同率の0.8%でした。レベル3b以上の内訳は、レベル5(死亡)が1件。レベル3bが10件でした。

レベル5として報告された事案は、救急外来受診患者の内視鏡的止血処置中の死亡事案でした。事案について報告者の通常の臨床経過とは言えないとの判断であったこともあり、医療安全管理委員会だけでなく、外部評価も依頼しましたが、いずれも過失無しの判断でした。レベル3bの内訳ですが、検査(内視鏡検査時の穿孔)が3件。転倒・転落(骨折)が3件。ドレーン・チューブ(抜去による再手術)が2件。治療・処置(中心静脈挿入時の動脈穿刺1件。食事摂取による手術の延期1件)が2件でした。10件のうち過失ありと判断された事案はありませんでした。

重点課題として取組を行ってきた患者誤認に関するインシデントについては、76件の報告があり、昨年度の81件より減少となりました。その中で、患者さんに直接影響を与えたインシデントは15件(内服7件、食事4件、検査2件、注射・治療処置各1件)であり、昨年17件(内服9件、食事4件、検査2件、注射・治療処置各1件)より減少となりました。患者誤認については、医療安全対策部会の患者誤認防止ワーキングを中心として、患者確認方法のマニュアルの見直しや患者確認行為の院内ラウンド、確認行為の調査活動を行ってきましたが、明らかな患者誤認減少には至っておらず、継続した取組が必要となっています。

医療安全研修会についてですが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、研修開始時期の遅れはありましたが、会場を複数設定したWebでの研修や同じ内容を複数回行うなどの工夫により、1,263名の参加があり、昨年度を上回る参加となりました。また、昨年度から院内研修を専門医共通講習会のポイント取得が可能となるように申請して開催していますが、今年度も「個人情報保護対策」の研修を専門医共通講習会として開催し、10名の医師の参加がありました。

医療安全研修会実施状況

(単位:人・%)

開催日	研修テーマ	対象者	参加人数	参加率
R2.9.17	輸血学習会	全職員	119	16.8
R2.9.25	ImSAFER研修会(ベーシック編)	全職員	18	2.5
R2.10.15	暴言・暴力対策研修会	全職員	95	13.4
R2.11.19 11.24	個人情報保護対策	全職員	206	29.1
R2.9~12	離床センサー学習会	看護部	139	38.8
R2.9~12	静脈注射研修会	看護部	358	100.0
R2.12.1	暴言を含めたクレーム対応	全職員	149	21.1
R2.7/9 9/10 11/12 R3.1/14 3/11	BLS研修	全職員	51	7.2
R3.1.22	ImSAFER研修会(スキルアップ編)	全職員	18	2.5
R3.3.10	診療放射線安全利用研修会	全職員	110	15.6
合計参加人数			1,263	25.5

インシデント事象別発生状況 (単位:件・%)

発生事象別	30年度		元年度		2年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
薬剤	424	31.6%	474	31.6%	489	34.5%
ドレーン・チューブ	220	16.4%	252	16.8%	257	18.1%
療養上の場面	193	14.4%	224	14.9%	208	14.7%
治療・処置	129	9.6%	139	9.3%	142	10.0%
検査	147	11.0%	180	12.0%	113	8.0%
給食・栄養	50	3.7%	52	3.5%	36	2.5%
その他	178	13.3%	179	11.9%	174	12.3%
計	1,341	100.0%	1,500	100.0%	1,419	100.0%

(令和2年4月～令和3年3月)

レベル別発生状況 (単位:件・%)

レベル別	30年度		元年度		2年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
レベル0	157	11.7%	97	6.5%	83	5.8%
レベル1	926	69.1%	1,114	74.3%	1,032	72.7%
レベル2	188	14.0%	237	15.8%	254	17.9%
レベル3a	54	4.0%	40	2.7%	39	2.7%
レベル3b	16	1.2%	12	0.8%	10	0.7%
レベル5	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
計	1,341	100.0%	1,500	100.0%	1,419	100.0%

(令和2年4月～令和3年3月)

(イ) 医療安全対策の標準化

医療安全対策地域連携加算における医療安全対策に関する相互評価を昨年度と同様に、連携する小千谷総合病院と実施することを計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、今年度は中止としました。ただし、医療安全対策部会のワーキング活動の中で、院内ラウンドを行い、マニュアルの周知・実施状況の確認を行いました。

標準化のもう1つの課題である医療安全管理マニュアルの見直しについては、「説明と同意に関する指針」を新規に作成するとともに、「患者確認方法」「内服に関する安全対策」「注射に関する安全対策」のマニュアルを見直し、改定を行いました。

イ 感染管理

(ア) 医療関連感染の低減

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、基本的な手指衛生、個人防護具の使用をはじめとした標準予防策の徹底に努めました。院内感染対策研修会は、新型コロナウイルス感染症を内容とした研修会を組み込み、令和2年度は5回実施し延べ参加者数は 1,447 名でした。参加できなかった職員に対しては DVD 聴講を実施し、参加率の向上に努めました。令和2年度新型コロナウイルス感染症患者の受入れや疑い患者の対応も行いましたが、SARS-COV-2 による院内伝播は発生しませんでした。また、インフルエンザウイルス、多剤耐性菌による院内伝播も発生しませんでした。外部清掃委託職員と協働し、感染リスクの少ない安全安心な療養環境の整備も行い、環境衛生にも努めました。手指衛生、個人防護具の適正使用、環境衛生などをはじめとした標準予防策を遵守したことが奏功したと考えます。

研修会開催状況と参加者数

開催日	内容	参加者数
7月29日	「食中毒について」「今流行している百日咳って知っていますか？」	408名
9月29日	「細菌のおはなし」「抗菌薬のおはなし」	375名
11月6日	新型コロナウイルス感染症について 第1弾	471名
2月10日	新型コロナウイルス感染症について 第2弾	148名
3月26日	抗菌薬適正使用について	45名

(1) 職員の安全確保

感染性ウイルス疾患(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎)から職員を守るため、委託職員を含む全職員を対象に抗体価検査を推進しました。上半期、抗体価検査実施率が60%以下であった医師と事務職員を対象に抗体価検査の追加実施を行い、実施率が向上し、院内全体では抗体価測定実施率は85%以上の結果となりました。また、抗体価が基準を満たさない職員にはワクチン接種を勧めました。

抗体価検査実施率(院内全体)

	麻疹	風疹	流行性耳下腺炎	水痘
院内全体	87.3	86.7	86.7	85.8

抗体価検査(所属別)

	麻疹	風疹	流行性耳下腺炎	水痘
医局	72.9	74.1	71.8	71.8
薬剤部	100.0	93.8	93.8	93.8
事務	77.6	72.4	75.0	73.7
リハビリテーション科	92.9	92.9	92.9	92.9
患者サポートセンター	65.2	60.9	65.2	65.2
栄養管理科	100.0	100.0	100.0	50.0
放射線技術科	100.0	100.0	100.0	100.0
医療安全管理室	66.7	66.7	66.7	66.7
臨床検査科	92.6	92.6	92.6	92.6
臨床工学科	90.0	90.0	90.0	90.0
精神医療支援科	57.1	71.4	57.1	42.9
看護部	91.6	91.4	91.4	90.7

流行性ウイルス性疾患ワクチン接種者数

ワクチン名	接種者数(職員)	接種者数(委託職員)
MR	29	3
麻しん	63	2
風しん	7	3
おたふくかぜ	55	10
水痘	3	0

インフルエンザワクチン接種者数

職員(非常勤職員含む)	委託職員
742/768人(接種率96.9%)	250人

(ウ) 地域社会における感染対策活動の推進

院内感染防止対策加算に基づく合同カンファレンス開催時に、感染防止対策加算2の届出医療機関4施設の他、届出をしていない医療機関、地域振興局にも参加を呼びかけ、毎回9施設の参加がありました。薬剤耐性菌検出状況報告、抗菌薬使用状況報告(AMRアクションプランに基づき薬剤耐性率の減少に向けたディスカッション)、手指衛生実施状況報告、テーマに沿ったディスカッションを行いました。2020年上半期は、一時減少した薬剤耐性率が増加し、AMRアクションプランの目標値をクリアできませんでした。

耐性率の推移

	2018.1-6	2018.7-12	2019.1-6	2019.7-12	2020.1-6
黄色ブドウ球菌メチシリン耐性率(20%以下)	24.0	34.0	29.0	19.8	26.2
大腸菌フルオキノロン耐性率(25%以下)	39.5	33.6	33.0	25.9	27.9

()内は国の目指す指標

(エ) 抗菌薬適正使用に向けた活動

作成した抗菌薬適正使用マニュアルを活用し、抗菌薬適正使用に繋げる活動を実施しました。また、抗菌薬適正使用ラウンドを週に1回開催し、抗菌薬適正使用支援加算の取得を開始しました。

抗菌薬適正使用ラウンドでは、広域抗菌薬・抗MRSA薬、タゾバクタム/ピペラシリンを使用中の症例、および血培陽性、耐性菌検出症例を中心に抗生剤の適正使用についてカルテラウンドを行い、必要に応じて、抗菌薬の変更や培養採取提案などの介入を行いました。カルテラウンドの対象症例は合わせて1,408症例、介入を行った症例は31件でした。

(オ) 医療関連感染サーベイランスの実施

手術部位感染率、中心関連血流感染率を算出し、現場へフィードバックしました。感染率を低減できるよう問題点を明確にし、現場と共有し改善へ繋げる活動を実施しました。中心ライン関連血流感染率は昨年度より減少しました。手術部位感染発生率は、消化器外科で減少が図れましたが、整形外科において増加がみられました。

中心ライン関連血流感染率(感染率=感染数/のべ中心使用日数×1000)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
0.83	2.12	2.08	0.98

手術部位感染発生率(感染発生率=感染数/手術件数)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
消化器外科	7.7	9.3	8.7	3.4
整形外科	未実施	2.1	1.2	2.0

ウ 診療情報管理

医療情報システム管理部門と病歴管理部門を統合して管轄する医療情報部を新たに設置することで診療情報管理体制を強化し、地域拠点病院の申請に備えました。

業務目的外閲覧による患者情報の院外流出については社会の批判が非常に厳しくなっているうえ、新型コロナウイルス感染症疑い患者の情報取り扱いをより適切に行うために電子カルテ閲覧履歴の定期的監査を令和2年度に実施しました。

現行システムの課題解決・要望実現のためにバンダーへこれまでよりも一歩踏み込んだ対応を依頼し、致命的な課題の解決・改善を図りました。

診療情報データの集計分析については、依頼者の意向に沿った形でデータ提供ができるようにさらにコミュニケーション改善を図りました。

(4) 適正な診療報酬請求

ア 診療報酬請求の適正化

毎月、診療報酬請求に関する返戻・査定を分析し、診療報酬請求検討委員会等において分析結果を関係部署と情報共有・検討することで返戻・査定を減少に努めました。

また、返戻・査定事例を各診療科医師へフィードバックし、医師と相談のもと、再審査請求すべき事例については適切に再審査請求を行うとともに、同様事例の発生防止を図り、請求精度の向上に努めました。

DPC請求については、コーディング(診断群分類の決定)に対する事務的点検を実施し、必要に応じて各診療科医師へ確認依頼を行い、適切なコーディング実施に努め、コーディング委員会では診療担当医参加のもと、事例検討を行うことで、適正な診療報酬請求に努めました。

また、令和3年2月に全職員を対象にした「DPC 制度の基本」について講習会を開催しました。

イ 診療報酬改定の迅速対応

令和2年度の診療報酬改定に関する情報を収集し、電子カルテトップページを活用し、各部門との情報共有を図るとともに、改定項目の算定に向けた診療科別検討会を開催し、新たな施設基準の届出を行いました。算定可能項目については、院内の周知を図り円滑な運用に努めました。算定できていない項目に関しては引き続き対応策を検討していきます。

また、令和2年度は「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱い」に関する通知が多く発出されたことから、その都度、算定可能な項目について確認・周知・請求を行いました。

ウ DPC 対象病院としての適正化

昨年度に引き続き、医師、コメディカル、事務からなるDPC委員会を毎月開催し、DPC請求の状況を病院内で共有を行いました。また、医療機関別係数の評価に影響する「部位不明・詳細不明コード」の使用割合を委員会で情報共有するとともに、診療科別に「留意すべきICDコード一覧」を作成し10%以内の達成に努めました。

DPCデータ分析システムから、入院期間や出来高算定した場合との比較資料を作成し、診療部門と情報共有を行いました。また、コーディング委員会を年4回開催し、診療担当医参加のもと実例に基づいた事例検討を行い、適切なコーディングが実施できるよう努めました。

DPC対象病院として、急性期病院としての機能を高めるためにも、効率的・効果的な医療を提供することで入院期間の短縮化が図られることから、診療部門とも連携し、適正なDPC請求を行うことに努めました。

エ 未収金の縮減及び回収対策

経営企画課と医事業務受託業者とで定期的にミーティングを行い、未収金管理が適正に行われているかを確認するとともに、未収金の発生の防止、迅速な回収に努めました。

窓口担当と収納担当で連携を密にし、未収金のある患者が来院した際には、面談を行って近況を確認するとともに、未収金の支払いを促し、回収の促進を図りました。

長期化している未収金については、患者の連絡先・世帯構成・収入状況を適時確認し、患者状況に応じて、分割払いも活用し、未収金の円滑な回収に努めました。病院事業収益のうち、回収が困難となっている未収金は、5,046千円となりました。再三の督促にも応じないなど誠意の感じられない患者に対しては、第三者委託による対応をとるべく弁護士法人ライズ綜合法律事務所と契約しました。

(5) 経営改善への取組

新型コロナウイルス感染症の影響で、外来・入院ともに患者数が大きく減少しました。魚沼圏域での新型コロナウイルス感染症患者の拡大に伴い、令和2年11月から西7病棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用しました。冬季にスキーやスノーボード外傷患者を多数受け入れることから、コロナ対応を行いながら、地域の医療需要に応えるために、令和3年2月から西5病棟を整形外科単科病棟として開設しました。

低侵襲治療を一層推進するため、「からだにやさしい治療センター」を設置し、ホームページ等で周知しました。

手術室の効率化を目指し、WGを立ち上げ検討を重ね、課題提言を取りまとめました。10月からはケースカンファレンス(症例検討会)をオンラインにより再開し、顔の見える関係を取りながら紹介・逆紹介率の向上に取り組んでいます。

5 その他の重点施策

(1) 新型コロナウイルス感染症対応

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、当院でも対応に向けて、令和2年4月に新型コロナウイルス感染症危機的状況院内対応方針および新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応マニュアルを策定し職員に周知するとともに感染防止対策の徹底に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症患者に人工呼吸器や血液透析装置、体外式膜型人工肺(ECMO)を使用する場合には通常よりも十分な感染対策が必要となるため、各科医師、看護師など多職種共同でエビデンスを基本とした当院におけるマニュアルを整備し、それを基に受け入れシミュレーションも複数回行い、いつ発生するかわからない重症患者に備えました。

10月に1人目の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れました。11月には、災害対策本部を立ち上げ、西7階病棟すべてを新型コロナウイルス感染症病床として空床を確保し、県医療調整本部患者受け入れ調整センター(PCC)からの入院要請に対応してきました。また、新型コロナウイルス感染症患者が精神疾患を有する場合、小児や妊産婦の場合の入院も想定した準備を進めています。

院内感染を防ぐため、職員対象に新型コロナウイルス感染症研修会を実施し、基本的な標準予防策に加え、新型コロナウイルス感染予防対策についても職員皆で知識を深めました。令和3年3月31日までに魚沼圏域内外から78人の入院事例がありましたが、院内伝播の発生なく対応することができました。

また、院内でのPCR検査実施に向け、職員の育成を図るなどの整備を行い、令和2年4月より院内検査を開始しました。また令和3年1月には新たな検査機器を導入し、里帰り妊婦、上気道手術の術前検査など院内で実施するなどの取組を行いました。また、県から依頼される濃厚接触者の検体採取にも協力しました。

さらに、稼働していない東7病棟の一部を新興・再興感染症病床として活用し、令和3年3月中旬からはゾーニングをしっかりと行いながら、通常入院患者受入れと新型コロナウイルス感染症患者の受入れを60床に拡大した西7病棟で行えるように対応しました。

院内感染や地域内医療機関や高齢者介護施設におけるクラスターを発生させない取組として、当院感染管理認定看護師が魚沼医療圏域内の医療機関や高齢者介護施設に出向くなどして、感染防止の研修を行うなど活動を行ってきました。

入院事例があるたびに職員には多大な負担がかかっており、心身のケアが必要となっています。また、多くのストレスがある中ではありますが、感染防止対策の徹底により院内感染は生じていません。

(2) 患者サービスの向上

ア 患者サービス向上委員会の開催

職員等関係者の患者に対する意識の向上と実践を図り、地域住民から信頼され、かつ親しく利用される病院とするため、患者サービス向上委員会を設置し、以下のWGを設置し取組を実施しました。

設置WG	内容	成果課題
接 遇	接遇セルフチェック、身だしなみチェックを実施した。 チェックの結果を元に接遇新聞を発行した。	接遇に関する職員の意識向上を図った。
環境整備	利便性、環境美化等に関して、月1回の院内巡視を行い、改善を提案した。	より広い視点での巡視や提案後の改善状況の把握を行った。
意見対応	意見箱を設置し、収集した意見の内容分析や回答・掲示を実施した。	144件の回収を行い、寄せられた意見をもとに、改善を実施し、回答として院内に掲示を行った。院内での情報共有も行った。
調査分析	患者アンケート(入院・外来)を10月に実施した。 回収実績 外来 148件、入院 134件	アンケートを継続して実施し、患者サービスの成果の把握を行うとともに、取組の検討を行った。
行 事	7月七夕飾り、12月クリスマス飾り、1月正月飾り、3月大蠟燭展示を行った。	引き続き患者に喜ばれるイベントを企画していく。
外国人対応	外国人患者が来た時の英語通訳サービスの案内を配布し整備を行った。	職員の外国人対応能力向上を図った。

イ 病院イベントの開催

患者サービス向上委員会が中心となって、七夕飾りや正月飾り、クリスマス飾りは実施できましたが、新型コロナウイルス感染リスクを考慮してクリスマスコンサートは中止としました。

ウ 外国人患者の支援策

魚沼基幹病院の周辺には国際大学やスノーリゾートがあることから、英語しか話せない外国人患者が月に100人以上受診しています。そのため、通訳可能者が不在であっても対応できるように、入院案内等の英訳実施、ポケットク(超小型の通訳機、英語以外の言語も対応)・電話医療通訳サービスの導入など、外国人患者の受診環境向上に努めました。

(3) 災害時医療の充実

魚沼圏域における災害医療の拠点となるべく、「地域災害拠点病院」「DMAT指定医療機関」の指定を受けています。拠点としての機能強化に向け、業務継続計画(BCP)の適宜見直しを図っています。

(4) 教育病院としての機能強化

ア 教育プログラムの作成

医師の異動によって、臨床研修プログラムのうち、循環器内科研修が当院では十分に実施できない状況となりました。そこで、同研修を立川総合病院との連携で補うこととし、令和2年度の臨床研修プログラム必須項目の改定に対応したプログラムの作成にあわせて修正を行いました。また、2年連続で臨床研修医のマッチングがなかったことから、令和3年度からの待遇の改善として、臨床研修医の月額給与の増額及び研修医宿舎の使用料の無償化を行うこととし、研修プログラムの変更を届出しました。

イ 初期臨床研修医・専攻医の受入れと教育

令和元年度、令和2年度とも基幹型臨床研修医の採用がなかったため、令和2年4月から基幹型臨床研修医が不在の状態となっていました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京都内の病院で臨床研修を実施していた臨床研修医から、研修病院変更の希望があったため、研修実施中の病院と調整の結果、令和2年7月から当院へ臨床研修病院を変更することとなりました。これにより、令和2年7月からは基幹型臨床研修医が1名の状態となりました。

令和3年度の研修医募集においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各大学が医学生の国内移動を制限し、また、大きな会場へ集まって行う研修病院説明会が軒並み中止となるなど、病院見学や医学生との面談の機会が大きく制限される事態となりました。そのような状況下ではありましたが、新潟県や情報発信事業者によるインターネットを活用した研修病院の合同説明会へ参加し、手探りながら当院の魅力を医学生へ発信することに取り組みました。また、昨年度から進めていた研修医募集サイトの改善やパンフレット更新、さらに令和3年度から研修医宿舎の無料化や短期海外研修制度の創設なども行った結果、5名の医学生から臨床研修医採用面接への応募がありました。Web面接も活用し、全ての医学生と面接を行った結果、2名のマッチングが成立しました。さらに、マッチング直後から2次募集を開始し、1名から応募があり面接の結果採用することとなりました。この結果、令和3年度の基幹型臨床研修医として3名を内定することができました。

これとは別に、県内8病院の協力型臨床研修病院として、臨床研修医の受入れを行いました。令和2年度は、新潟大学医歯学総合病院から4名、長岡中央総合病院から1名、県立十日町病院から2名が来院され研修を行いました。

また、新潟大学医歯学総合病院の歯科医師臨床研修協力病院として、2名の臨床研修歯科医を受け入れました。

専門研修については、令和2年度は新潟大学医歯学総合病院から11名、東京都の国立成育医療研究センターから1名、聖路加国際病院から2名の専攻医を受け入れました。

教育体制の強化として、臨床研修指導医講習会へ1名の医師が参加し、講習会受講医師の増員を図り、適切な教育が実施できる体制を整えました。

ウ 内科専門研修プログラムの申請

令和元年度から準備を進めてきた内科専門研修プログラムを、日本内科学会へ提出し、審査の結果プログラムとして認定されました。

プログラムの認定を受けて、令和3年度の内科専門研修プログラムを履修する専攻医の募集を行いました。応募者はいませんでした。

(5) 医療倫理に基づく医療の提供

ヒトを対象とした医学系研究や遺伝子解析研究、医療行為等については、医学的、倫理的及び社会的な妥当性の観点から審査し、患者の権利の保護を図る必要があります。こうした目的を果たすため、「倫理委員会」「遺伝子倫理審査委員会」「臨床倫理委員会」において医学研究の倫理面に関する審査を行いました。

また、「臨床倫理委員会」において、診療行為としての保険適応外の新規医療技術、新規手技の導入については、実施後の事後報告並びに事後検証を行うこととしました。

倫理委員会の審査結果

	承認	条件付承認	不承認	計
平成 30 年度	56	3	3	62
令和 元年度	21	0	1	22
令和 2年度	24	0	0	24

(令和3年3月末現在)

遺伝子倫理審査委員会

	承認	条件付承認	不承認	計
平成 30 年度	1	1	0	2
令和 元年度	1	0	0	1
令和 2年度	2	0	0	2

(令和3年3月末現在)

臨床倫理委員会

	承認	条件付承認	不承認	計
平成 30 年度	37	1	1	39
令和 元年度	11	0	1	12
令和 2年度	17	0	0	17

(令和3年3月末現在)

(6) 活力ある組織風土作り

病院運営状況説明会の開催(8回 197 人参加)や院内報を発行(10 回)し、病院の理念や運営方針の浸透に取り組みました。

職員の健康増進及び活力ある組織づくりにも役立てるような様々な取り組みは、新型コロナウイルス感染症の影響からできませんでしたが、病院公認サークル活動の支援を行いました。

6 各診療科の目標と取組

(1) 総合診療科

魚沼基幹病院は基幹型臨床研修病院であり、内科/総合診療専門研修連携施設でもあることから、臨床研修医、専門研修専攻医も総合診療科において診療を担当しました。

総合診療科では、内臓別にとらわれず診察を行い、特定の専門診療科で診察が必要と判断した場合には、総合診療科から依頼してスムーズに専門診療へつなぎました。

(2) 循環器内科

慢性疾患の管理においては、狭心症や心筋梗塞、心不全、不整脈、肺高血圧等の循環器疾患に加え、高血圧、高コレステロール血症、糖尿病等の生活習慣病においても最適な管理を目指し、診療しました。心臓カテーテル検査は診断に加え、ステント留置術も定期的に行いました。

不整脈のアブレーション治療やペースメーカー植込み術も非常勤の不整脈専門医とともに行いました。急患を除く広い範囲の循環器疾患に対応しました。

(3) 内分泌・代謝内科

頻度の高い代謝性疾患(糖尿病、高血圧、脂質異常症、肥満症)と甲状腺疾患からめずらしい内分泌疾患(脳下垂体、副甲状腺、副腎)まで幅広く専門的に対応しました。

糖尿病診療ではバランスの取れた食生活や適度な運動を含めた規則正しい生活習慣を送ることが治療の柱になります。そのために必要な正しい知識と自己管理の方法を患者さんに身につけてもらうために、糖尿病専門医、管理栄養士、看護師、薬剤師、理学療法士が連携したチーム医療を実践し、同時に医療人の育成に力を入れました。

系統的かつ最新の知識と豊富な経験に裏打ちされた、安全で信頼性の高い診療体制により、この分野における地域完結型医療を継続しています。

(4) 血液内科

魚沼基幹病院は、魚沼地域における血液疾患治療の中心病院として、近隣の病院との連携を取りながら多くの血液疾患治療に関わっています。

血液内科では、貧血や紫斑などのプライマリーケア領域の疾患から造血器悪性腫瘍の最先端治療および自家末梢血幹細胞移植まで幅広く診療を行いました。人力的要因で同種造血幹細胞移植、各種先端治療などは対象としませんでした。新潟大学、国立がんセンター等の全国の施設と連携し、必要に応じて紹介しました。患者さんや家族の要望にできるだけ添った診療を提供しました。

(5) 腎臓内科

魚沼基幹病院では、必要な例には腎生検を行い、原因を明らかにしています。腎生検で得られた病理診断をもとにして個々の症例に最良の治療を提供できるように心がけました。腎機能が低下し腎代替療法が必要になった場合には、それぞれの生活背景なども尊重し、患者さんとともに最善の方法を考えました。腎疾患は、単に腎機能が低下するだけでなく、心血管病にかかる危険性をあげることもあり、臓器にとらわれない、受診した患者さんの健康を守る上でベストの医療を行うため、各専門科と密接に協力しながら治療を進めています。

(6) 呼吸器・感染症内科

呼吸器感染症疾患の迅速な診断のため、胸部レントゲン、CT 検査はもとより、超音波気管支鏡、気管支肺胞洗浄、経気管支肺生検、外科的肺生検などを実施しました。

また、気管支喘息に対する分子標的治療、肺がんに対する免疫チェックポイント阻害薬、急速進行性間質性肺疾患に対する先進的なエンドトキシン吸着療法に加え、地域で唯一の感染症指定病院として中等症を含む新型コロナウイルス感染症に対する診療を行いました。

(7) 消化器内科

緊急内視鏡やインターベンショナルラジオロジーへの 24 時間対応に加え、組織硬度、呼吸商、体組成測定や活動量、エネルギー摂取量調査、24 時間 pH モニタリングなど、他の多くの医療機関では実施困難なデータの取得と解析に基づく科学的なアプローチを実践しました。

また、胆膵疾患に対して超音波内視鏡を駆使した先進の診断と治療を実践し、その成果を公表しました。

食道・胃・粘膜剥離術においては、静脈麻酔と全身麻酔の有用性を比較する前向き試験を実施し、より安全で効果的な治療体制を確立するための基礎データを収集しました。

(8) 神経内科

神経内科では、脳、脊髄、末梢神経、あるいは筋肉の病気によって体調を崩された患者さんの診療を行いました。神経内科専門医が不足しているこの魚沼地域では、魚沼基幹病院へ遠く離れた市町村からも患者さんが受診されます。高齢や病気の症状による運動機能の低下、さら

には天候の悪化(冬場の積雪など)によって、長距離の通院が難しい患者さんも多いことから、できるだけ近くの医療機関で診療が継続できるように、地域の他の診療科ドクターとの連携を促進しました。また、患者さんのより良い療養生活をサポートするために、医療ソーシャルワーカー、リハビリスタッフ、栄養管理科スタッフなど多職種でのチーム医療を提供しました。

(9) 精神科

精神科は、閉鎖病棟のみ 50 床を有し、統合失調症、双極性障害、うつ病、認知症、不安障害等の様々な精神疾患の診断と治療を行っています。特に、数少ない新潟県の有床総合病院精神科の一つとして、各診療科と連携しながら、魚沼地域の精神疾患と身体合併症の治療が同時に必要な患者さんを積極的に受け入れるとともに、身体疾患をもつ患者さんに生じた精神的な問題に対応しました。また、難治性うつ病に対する修正型電気けいれん療法や、治療抵抗性統合失調症治療薬クロザピンによる治療を提供できる体制も整えており、適切な診断と治療、専門性の高い精神医療の提供に努めました。

(10) 小児科

小児科では、医療を通して子供の幸せに貢献するよう日々努めています。軽症の子供から長期入院や専門的医療を要する重症の子供まで幅広く診察しており、当院は魚沼地域で唯一の小児入院施設です。入院医療や専門的医療を特に大切な役割と考え、緊急を要する病気の子供を随時受け入れました。地域の医療機関や学校・保育機関との連携強化にも取り組みました。

(11) 消化器外科

対象疾患は、全ての消化器・乳腺疾患、腹部救急疾患、鼠径部・腹壁ヘルニアで、年間手術数は約 340 例、そのうち約4割が鏡視下手術でした。今後、年間手術数に大幅な増加は見込めませんが、鏡視下手術の適応拡大を進めています。

また、「日帰り手術」や「一泊二日手術」を導入するため、術式の定型化や病棟体制の準備を進めました。外来診療の一部を地域の開業医に委託し、機能分担を進めました。臨床研究として「蛍光ガイド手術」を導入し、より安全・確実な手術を短時間で提供できる体制を整えました。

(12) 心臓血管外科

新潟大学からの派遣医師減少に伴い、心血管手術後の投薬管理、大動脈疾患の経過観察、他院からの紹介患者さんなどの外来診療を中心に診療活動を継続しています。日常遭遇することの多い、腹部大動脈瘤や手足の末梢動静脈疾患に対しては、速やかに検査・診断を行い、適切な時期に最適な治療を受けられるように手配しました。また、患者さんと十分話し合った上で診療方針を決定しました。

(13) 呼吸器外科

肺癌や縦隔腫瘍、気胸、膿胸などに対する外科的治療を担当し、小さなキズでの胸腔鏡手術を標準的な手術手技として年間約 70 件の手術を行いました。CT 画像から肺の血管や気管支の 3D 画像を作成して術前シミュレーションや術中ナビゲーションに利用することによって、肺癌に対する肺葉切除術ではもちろん、より高度な技術を要する区域切除術や気管支形成術などでも胸腔鏡を活用しました。そのような低侵襲手術を行うことによって高齢者であっても術後は早期の離床・退院が可能であり、術前と同等の生活に早く戻れるように努めました。

(14) 整形外科

整形外科では、地域で発生する外傷に素早く対応できるように、救急科の先生と密に連絡を取って骨折・脱臼・挫創などに対応しました。また、手足のしびれや腰痛・頸部痛などの疾患に対

する正しい診断・保存療法・手術治療まで幅広く診療を行っており、椎間板ヘルニアに対する内視鏡や顕微鏡を用いた低侵襲手術も行いました。変形性膝関節症や外反母趾といった疼痛疾患に対しても、有効な靴の中敷き作成や、骨切り手術、人工関節置換術など様々な対応が可能です。骨や筋肉のがんを専門にしている医師もおり、がんの骨転移の診断と治療も積極的に行いました。手や肘のけがや変形・痛みに対する専門医もおり、内視鏡を使用した低侵襲手術を含めた様々な治療を実施しました。

(15) 脳神経外科

脳神経外科は、急性硬膜下血腫、慢性硬膜下血腫、脳挫傷等の頭部外傷、神経膠腫、髄膜腫、聴神経腫瘍、下垂体腫瘍、転移性脳腫瘍などの各種脳腫瘍、脳動脈瘤、脳動静脈奇形、脳卒中などの脳血管障害、顔面けいれん、三叉神経痛、難治性てんかんなどの機能的脳神経外科疾患、特発性正常圧水頭症、先天性水頭症、先天奇形などの小児神経外科疾患等、脳神経外科疾患全般にわたり診療し、新潟大学脳神経外科と連携して対応しました。神経内視鏡を用いた低侵襲の手術を積極的に採用し、高齢者の手術も安全に計画していくよう努めました。

(16) 皮膚科

令和2年度も、全ての皮膚疾患(湿疹・皮膚炎、感染症、腫瘍、乾癬、毛髪疾患など)について、最適の治療(5年、10年後に振り返ってみても、令和2年度の治療としては、最適だったと考えられる治療)を行いました。一時的に流行った後、消えていくような治療は行いませんでした。

(17) 泌尿器科

魚沼基幹病院は、魚沼地域で唯一の泌尿器科常勤医のいる施設で、かつ最先端の高度な診療を提供しています。

泌尿器科の手術では、腹腔鏡下手術や経尿道内視鏡手術をはじめ内視鏡手術比率の高い患者さんにやさしい診療を行っており、腹腔鏡下膀胱全摘除術は県内唯一の認定施設です。

病院の推進事業として発足した「からだにやさしい治療センター」の一翼を担う低侵襲治療を心がけてきました。

泌尿器科の癌の治療においては保険診療内での最新の治療を提供し、ご希望があれば新潟大学医歯学総合病院と連携し、臨床試験の紹介も積極的に行い、患者さんに最善の治療を提供しました。

様々な手術、診療手段を通じて、最先端の高度な診療提供に努めました。

(18) 眼科

魚沼地域の拠点病院として、眼科診療所単独では難しい疾患に対応し、加齢黄斑変性症や網膜静脈閉塞症への硝子体注射、眼の外傷、斜視弱視、角膜ぶどう膜疾患などの幅広い眼科領域に対して診療しました。

白内障や網膜剥離の手術、緑内障の点眼治療などが有名ですが、からだの病気に伴う眼の疾患も多く、他の診療科と協力して治療にあたりました(重症の糖尿病網膜症、甲状腺眼症、視神経炎、ぶどう膜炎などです)。

(19) 耳鼻咽喉科

耳鼻咽喉科での診療範囲は耳科領域(中耳炎、難聴、めまい、顔面神経麻痺など)、鼻科領域(アレルギー性鼻炎、副鼻腔炎など)、口腔咽頭領域(扁桃炎、咽喉頭炎、睡眠時無呼吸症候群など)、頭頸部腫瘍(喉頭腫瘍、咽頭腫瘍、甲状腺腫瘍、唾液腺腫瘍など)があげられ、多岐にわたっています。

魚沼基幹病院は、魚沼地域で唯一の耳鼻咽喉科医師が常勤している病院であり、耳鼻咽喉科領域の一般的な疾患のみでなく救急疾患や難治疾患にも引き続き対応しました。

(20) 産婦人科

魚沼市、南魚沼市、湯沢町では、魚沼基幹病院でしか分娩を取り扱っておらず、分娩数は月当たり平均 49 件でした。婦人科悪性腫瘍に対しては、外科・泌尿器科・放射線治療科と連携した集学的治療を行い、さらに、最近増加しつつある若年婦人科悪性腫瘍に対しては、十分に検討し妊孕能温存治療を行いました。

産婦人科は周産期医学(分娩)、腫瘍医学(悪性腫瘍・良性腫瘍)、生殖医学(不妊症・不育症)、女性医学(思春期・更年期)という4つの基本分野から成り立ち、女性の一生をサポートしています。魚沼基幹病院は、地域周産期母子医療センターの機能を有しており、新生児専任医師と協力しながら、早産・妊娠高血圧症候群などのハイリスク症例の分娩に対応しました。

(21) 放射線治療科

肺癌・食道癌・前立腺癌・乳癌・脳腫瘍・リンパ腫・婦人科癌・頭頸部癌などの様々な腫瘍に対し、根治・再発予防・症状の緩和などの目的に応じた放射線治療を行いました。県内最高レベルの放射線治療機器を備えており、一般的な治療のほか、ピンポイントの定位放射線治療や動体追跡放射線治療などを行いました。特に動体追跡放射線治療システムは新潟県で唯一導入されており、呼吸によって位置が動くような肺癌や肝臓癌などの適応症例に対し、より安全・確実に治療を行いました。

魚沼地域唯一の放射線治療科として、正しい放射線治療の理解促進に努めています。

(22) 放射線診断科

放射線診断科では主に CT、MRI、RI 検査の画像診断を行いました。頭部から胸部、腹部、骨関節など全身のあらゆる部位の画像診断を行いました。的確な診断はもとより、被ばくや侵襲性など各検査法の特徴を考慮して、適切な検査法、撮像方法や部位を決定・推奨することも重要な役割です。診療放射線技師とは緊密に連携を取り、より良い検査が行われるように努めました。画像検査件数および一検査の画像枚数は増加傾向にあり、日々膨大な画像を丹念に読影しつつ、地域医療に貢献できるように努めました。

(23) 麻酔科

麻酔科では主に全身麻酔、硬膜外麻酔、脊髄くも膜下麻酔での管理を担当し、年間 2,200 例以上を担いました。ただ麻酔するだけではなく、患者調節型鎮痛(自分で鎮痛薬を投与できるシステム)を組み合わせ、術後の苦痛軽減と早期離床、早期回復につながるような麻酔管理を心がけました。

また、患者さんが安心・安全に手術、麻酔を受けられるように術前外来を設け、最適と考えられる麻酔方法、鎮痛方法を提案しました。

(24) 救急科

昨今の救急医療を取り巻く医療情勢はかなり厳しいものがあり、医療従事者の人手不足は深刻な問題です。通常の医療機関が開いている平日の昼間は、すべての時間の約 1/5 でしかありません。夜間や休日など、通常の医療機関が閉まっている時間は、すべての時間の 4/5 を占めます。

救命救急センターは、24 時間 365 日、魚沼地域の軽症のいわゆるコンビニ受診をする方の満足度を高めようとするものではなく、急病や怪我などの急を要する患者さんのために、質の高い医療を提供するよう努めました。

(25) 歯科口腔外科

口腔内と口腔周囲に発生する病気を外科的に治療する診療科です。『総合病院の中にある

歯科』という特色を活かし、院内の他診療科との連携、専門の設備を用いた診断をもとに、外来診療だけでなく入院しての治療にも対応しました。

むし歯などの一般歯科治療を除く口腔外科疾患全般に対応しましたが、特に顎変形症、インプラント、歯牙移植に力を入れました。平成 29 年より日本口腔外科学会認定の准研修施設となり、口腔外科疾患の治療のみでなく、院内の NST チームと連携しての摂食嚥下診療や、院内他科で手術をする患者さんの周術期の口腔機能管理にも力を入れ、口腔内を総合的に診察できる歯科医師・歯科衛生士の教育も行いました。

(26) 病理診断科

病理診断科の大きな柱は組織診・細胞診で、年間 4,000 件以上ありました。患者さんの臓器・組織・細胞を肉眼および顕微鏡で観察することはもちろん、蛋白・遺伝子レベルで把握して、全身の各疾患に関して病理診断しました。各科臨床医からの要求事項を十分に満たすとともに、先進医療にも対応する診断情報の提供を心掛けました。

また、診療の客観的評価に病理解剖は大変重要で、必要に応じて速やかに対応しました。

病理診断および剖検を通じて、常に診断スキルの向上に努め、医療の質を高めるための一役を担いました。

7 各医療支援部門の目標と取組

(1) 看護部

事業目標

- ① 人事交流や交流研修を通し地域の医療職と積極的に交流し、「地域全体で一つの病院」に向け、包括ケアの視点を育成します。
- ② 専門性の高い看護実践能力のある看護師を育成します。
- ③ 魚沼圏域での当院の役割を果たすため、高度医療・救急医療が必要な患者が入院し治療できるよう病床の確保・運用を行います。

重点取組内容

- ① 人事交流事業・交流研修を通し、地域の医療職と積極的に交流します。
当院からは人事交流で、生活者としての患者の理解を深めるため訪問看護や退院調整について参加予定でしたが、コロナ禍のため実施しませんでした。
当院の特徴である高度医療・急性期医療を学ぶ機会を提供予定でしたが、1病院より5日間の救命センターに参加がありました。自病院では体験のできない、人工呼吸器装着中の患者の看護や、手術後の看護などを体験していました。
- ② 一人一人がキャリアビジョンを描き、生き生きと働ける職場を目指します。
今年度認定看護師育成のため進学した職員はいませんでした。急性・重症患者看護専門看護師、緩和ケア認定看護師、新生児集中ケア認定看護師、手術看護認定看護師が試験に合格し誕生しました。院内外横断的に研修の講師などで活躍が始まっています。
- ③ PNS(パートナーシップ・ナーシング・システム)の質の向上を図り安心・安全な看護サービスを提供します。
基本にもどり、PNS マインドを意識し、量の補完、質の補完により業務の改善を行いました。リチャップルで長日勤者が日勤の業務を残したまま夜勤業務に入らなくてもいいように調整を行っています。よくできたことを認めやる気や自信につながる。冷静に振り返ることができることや、うまくいかなかったことを次に生かすことができるなどを効果として、日々のリフレクションを行うことが少しずつできるようになっており、コミュニケーションもよくなっています。
- ④ 看護の専門性を高め、実践能力の高い看護師を育成します。
看護実践力を高めるためチーム医療・ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の研修会を実施しました。

専門性の高い教育を受けることのできるプログラムとして認定看護師による研修会を毎月行う計画を立案し、実施しました。人数にはばらつきはありましたが、参加者からは満足する結果を得ることができました。

⑤ **人材確保状況にそって、病棟開設を目指し、働きやすい診療科の構成を企画します。**

令和3年2月に西5病棟を整形外科単科病棟として開設しました。また、耳鼻咽喉科と歯科口腔外科を西7病棟から東4病棟に移動することにより、脳神経外科の患者が分散することを抑えています。

新型コロナウイルス感染症患者受入れのため、西7病棟を専用病床として運用し、受入れを行っています。

(2) **薬剤部**

事業目標

- ① 専門性を生かし、最適な薬物治療と安全性を確保し、チーム医療へ貢献します。
- ② 後発医薬品の使用促進、医薬品費の適正化を図り、病院経営に貢献します。

重点取組内容

① **病棟薬剤業務体制の維持**

病棟薬剤業務は、医療安全や多職種連携に繋がる重要な薬剤師業務で、収益面では、病棟薬剤業務実施加算 1,2、薬剤管理指導があります。病棟薬剤業務実施加算 1 (120 点)、2 (100 点)とも算定要件を維持することができ、DPC 機能評価係数 I の係数に貢献することができました。

薬剤管理指導算定による薬剤師 1 人あたりの収益は、令和元年度 1 ヶ月平均金額約 12 万円から令和2年度は約 17 万円となり、大幅に増加しました。今年度は新人薬剤師 1 人を採用し、昨年度の薬剤師人数を維持できたこと、持参薬鑑別業務、入院処方調剤業務の集中化を図り、中央業務を効率化したことが、当初計画以上の指導件数増加に繋がりました。

② **医薬品費の適正化、後発医薬品・バイオシミラーの利用促進**

令和2年度の薬価収載医薬品の消費額は、1ヶ月平均約 1.16 億円、令和元年度も約 1.16 億円であり、ほぼ横ばいでした。DPC 病院であることを踏まえ、出来高算定できないものは外来治療へ移行する、院内での使用は後発医薬品を優先的に使用するなどの取組を継続しました。高額医薬品の採用及び使用は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症による入院患者減少の影響もあり、全体として昨年度並みになったと考えられます。院内フォーミュラリーとして、RAS 系循環器用薬について策定し、院内で推奨する使用順位を定め、安価な後発医薬品を優先して使用するよう周知しました。バイオシミラーへの切り替えを 1 剤(エンブレル)実施し、医薬品費削減に寄与しました。後発医薬品使用体制加算は数量シェア 85%以上、カットオフ値 50%以上をクリアし、加算 1 の算定を維持しました。今後も継続して取り組み、維持していきます。

③ **人材の育成**

全国レベルの学会(Web)で 4 演題の発表を行いました。業務の成果をまとめることにより自己のスキルアップを図り、良質な薬物治療の提供、チーム医療への貢献、医療の安全確保に資する薬剤師の育成に取り組みました。新人薬剤師教育では、指導担当薬剤師のもと研修計画に沿った指導を実施しました。

④ **その他**

新規治験を3件、受け入れました。当院では初めての運用でしたが、薬剤部が治験事務局の主体となり、外部 SMO の支援を受けてスタートし、約 500 万円の収益をあげました。

(3) 医療技術部:放射線技術科

事業目標

- ① 救急業務体制の強化、より迅速な検査・画像と読影補助情報の提供を行います。
- ② 法令の改正に即し、患者被ばく管理の体制の確立を目指します。
- ③ 高度・救急医療、地域医療に貢献できる人材育成を進めます。

重点取組内容

① 急性期脳梗塞に対する血栓回収療法・溶解療法への対応強化

令和2年度の急性期脳梗塞に対する血栓回収療法・溶解療法のために実施された脳血管撮影は8件でした。昨年度の5件からは微増しています。検査に対応する技師は3名おり令和2年度からの増員を考えていましたが、症例数の少なさがネックとなり現状のままでした。他院で脳血管治療に従事経験がある診療放射線技師が複数名いることから、少ない症例数の中でも担当技師の育成を図っていきます。

② O-arm を用いた高精度脊椎手術への対応強化

令和2年度は多くの技師が O-arm 操作に携わることができました。緊急時に対応できる技師も4名から8名に増加しています。今後も適切なジョブローテーションにより担当技師数を増やしていく予定です。

③ 新法令への対応

新法令対応のために導入が決定していた「被ばく線量管理システム」の調達は、令和2年12月に機種が決定し令和3年3月に設置が終了しました。今後2か月間のデータ蓄積・調整を経て令和3年5月からの運用開始を目指します。令和3年度内には各モダリティの線量を集計し、医療被ばくガイドラインであるDRL (Diagnostic Reference Level:診断参考レベル)との比較を行うことで、システムでの「被ばく線量管理」が当院でも開始されます。

④ 人材育成

目標シートを使用した視覚的評価を用いたスキルアップを試みました。県派遣職員の「目標チャレンジシート」を模して施行してみましたが、評価・運用などについては今後の課題となりました。

コロナ禍の中、学会・研修会などが中止になりましたが、放射線治療での難関資格である医学物理士に1名が合格しました。

(4) 医療技術部:臨床検査科

事業目標

- ① 臨床に貢献する検査データの迅速提供・効率的な検査運用を追及します。
- ② 収入の確保、経費節減により、経営に貢献します。
- ③ 高度・救急医療に貢献し、地域医療に精通した人材を育成します。
- ④ 各種休暇の取得率アップと、超過勤務の縮減に向け、取り組みます。

重点取組内容

① ISO による検査品質の向上

国際標準規格・ISO 15189 の要求規定に従い、効率的で専門的な業務を遂行しました。要求事項に従い、年度当初に計画した通りに10月から12月までの3か月間で内部監査を実施しました。不適合が6件、注記が18件ありました。これらの不適合を是正しました。スタッフも内部監査の経験値が上がり、不適合を見つけることも、是正処置もスムーズに行えるようになりました。QMSを確実に実行するため、リーダー会議で、年間計画の進捗を確認し、落ちがないよう努めています。

令和2年度は認定取得後2年目の定期サーベイランスの予定でしたが、JAB の体制変更、および新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和3年度に持ち越されました。

② 検査効率の追求

検査試薬の消費額は昨年度とほぼ同じでした。患者数の減少に伴い、検査件数も減少していますが、新たに新型コロナウイルス感染症の PCR 検査を4月から開始したことにより、試薬消費額が増加し、昨年度並みになりました。12 月末に全自動核酸抽出装置を購入し、さらなる検査件数の増加にも対応できる体制を整えました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症関連検査を中心に検討を行ったため、内部精度管理に関する業務は検討できず、令和3年度以降の継続課題とします。

③ 人材の育成

臨床検査科の教育訓練手順に従い、検査科スタッフ一人一人のスキルアップを図ってきました。令和2年度は学会認定技師の取得に関しては、ほとんどの認定試験が中止となったため、受験予定だったスタッフが来年度以降受験できるよう、バックアップします。

各学会・研修会・勉強会も中止や延期、開催方法が変更されるなど、予定通りに参加することができませんでした。そのような状況のなか、Web 開催となった全国学会に 2 題演題を出すことができました。また、令和2年度の UKB リサーチには、5 演題をエントリーし、うち、1 演題が奨励賞、1 題が鈴木賞(病院長賞)を獲得しました。

新たに、新型コロナウイルス感染症 PCR 検査を開始し、PCR 検査ができるスタッフを 6 人育成することができました。

④ 各種休暇取得と超過勤務解消

年次有給休暇の平均取得日数は H31.1～R1.12 と R2.1～R2.12 を比較すると、前者は 8.1 日、後者は 6.5 日と令和2年が減少しました。令和2年8月から当直体制が変更になり、当直の翌日に2名代休者が発生する体制になりました。代休が多く取れるようになったため、年次有給休暇の平均取得日数は減少しました。科全体のひと月あたりの超過勤務は令和元年度 307 時間から令和2年度 224 時間と減少しています。超過勤務の減少も当直体制の変更により、深夜の超過勤務が無くなったためと考えられます。

(5) 医療技術部:リハビリテーション技術科

事業目標

- ① 魚沼地域の地域完結型リハビリテーションの実現のため急性期リハビリテーションにおけるチームアプローチの充実を図ります。
- ② 人材育成・学術活動の充実に努めます。
- ③ 病棟開設・運営に貢献します。

重点取組内容

① 急性期リハビリテーションの充実と収入増

令和2年度は、PT16名、OT8名(1名12月より産休中)、ST3名体制で急性期リハビリテーション(ACU含む一般病棟)と地域包括ケア病棟のリハビリテーションに取り組みました。また、リハビリテーション医(非常勤)が週1回勤務となり、リハビリテーション診察、自動車運転、転院調整等の相談が可能となりました。

令和元年度と令和2年度の総単位数と総収入は以下のとおりです。

項目	令和元年度	令和2年度
総単位数	69,954 単位	93,238 単位
総収入	177,734,200 円	230,473,900 円

② 休日リハビリテーションのあり方の検証

2020年9月よりPT2名体制で土曜リハビリテーション(午前中のみ)を発症直後、手術直後、廃用の危険性のある患者に対し開始しました。

③ 人材の育成・学術活動の取組推進

PT4名、OT3名、ST1名の入職があり(うち新卒4名)、科内教育班を中心に採用職員の教育プログラムを実施しました。

新規認定資格取得 認定理学療法士(脳卒中分野) 1名 認定作業療法士 1名
腎臓リハビリテーション指導士 1名 合格
学会発表 院外発表(全国)3名 院内発表 3名(UKB)
研修会講師 院外講師 4件 院内講師 8件

④ ワーク・ライフ・バランスの推進

2020年1月～12月 年休5日以上取得(4月採用職員以外)は達成しました。

各部門の超勤の月平均はPT 7.6時間 OT 7.7時間 ST 20.4時間でした。

⑤ 新病棟開設、運営貢献

地域包括ケア病棟の運営協力を行いました。(令和2年度リハビリ単位 平均 2.68単位)

新病棟開設(西5病棟)ではWGメンバーに2名参加し開設に向けて協力しました。

(6) 医療技術部: 栄養管理科

事業目標

- ① 業者と連携し、安全でかつ患者個人に合わせた食事の提供に努めます。
- ② 患者支援体制・地域連携体制の充実に努めます。
- ③ チーム医療に貢献する人材の育成に努めます。

重点取組内容

① 栄養管理、フードサービスの充実

年4回の嗜好調査と月1回の残食調査を実施し、その結果や患者意見を参考に受託業者と協働して献立内容の見直しを行いました。

12月に選択食についてのアンケートを実施し、患者ニーズの把握を行い来年度に向け献立の見直しに活用します。選択食数も件数としては減少していますが、対象者に対する割合は昨年度と同程度となっています(昨年度 16.6%、令和2年度 16.2%)。

選択食食数

(単位:食)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	536	465	509	496	454	477	449	563	502	531	451	553	5,986
令和元年度	573	605	608	713	793	764	713	663	571	598	698	638	7,937
令和2年度	520	530	657	665	691	669	699	614	558	625	596	623	7,447

NST(栄養サポートチーム)の介入件数は、昨年度より25%増加しました。介入依頼理由では「嚥下障害による食事困難」が最も多く、NST介入により適切な食形態での提供や誤嚥性肺炎の防止にも貢献しました。

NST介入延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	9	7	19	17	22	7	10	13	16	19	17	13	169
令和元年度	26	13	11	18	32	23	13	22	22	14	19	32	245
令和2年度	27	11	27	21	30	23	29	31	38	26	16	28	307

受託業者と協働で当院の嚥下食形態について、「摂食嚥下リハビリテーション学会 2013」のコード分類の変更や献立内容の見直しを行い、より美味しい嚥下食の提供に努めました。

② インシデント発生防止、異物混入の防止

栄養科内会議を月1回開催し、受託業者と誤配膳や異物混入防止対策を検討しました。またインシデント発生時には医療安全担当看護師から助言をもらい改善に取り組みました。

1日2回の食物アレルギーコメントのチェックを行い、アレルギー情報が反映されていない食事の提供を未然に防止することができました。

③ 栄養相談、患者支援体制の充実

慢性腎臓病(CKD)の進展予防、食事摂取基準の改訂に伴い、減塩の取り組みが重要なことから、集団を対象に、試食会など体験型での栄養指導に取り組む予定でしたが新型コロナ感染拡大の影響により、実施には至りませんでした。

入退院支援コーナーにて、入院前から患者の食事状況や食物アレルギー情報の把握を行い、入院時から患者に適した食事の提供ができ、患者満足度の向上にもつながりました。

また、病棟担当栄養士がきめ細かく情報収集を行い、特別食加算対象患者を拾い上げたことで入院時栄養指導件数は昨年度より 31.9%増加しました。一方、外来栄養指導件数については昨年度より 8.5%の減少となりました。

集団栄養指導では新型コロナ感染防止の観点から糖尿病教室を中止した月が多く、大幅な件数減となりました。

入院個別指導件数(加算)

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	42	69	38	51	52	57	68	50	53	59	60	54	653
令和元年度	37	41	65	52	55	51	44	51	52	50	48	80	626
令和2年度	60	52	80	74	55	84	96	36	79	74	55	81	826

外来個別指導件数(加算)

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	154	161	179	168	186	138	191	177	181	159	143	177	2,014
令和元年度	196	164	149	176	168	150	134	147	167	154	119	167	1,891
令和2年度	130	134	153	148	149	140	145	134	165	137	121	175	1,731

集団栄養指導件数(加算)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6	6	11	10	5	8	6	4	8	3	6	14	87
令和元年度	6	6	7	8	0	12	7	4	4	5	5	-	64
令和2年度	-	-	-	8	9	6	8	8	-	-	-	-	39

④ 地域医療機関との協力体制の構築

魚沼地域摂食嚥下診療研究会栄養分科会活動を通して、平成 28 年度から手掛けていた「魚沼地域食形態一覧」を冊子にまとめ栄養士会ホームページにも掲載しました。

今後冊子を各施設に配布し、来年度中に各施設での活用開始を目指します。

⑤ 人材の育成

令和2年度は研修会の開催中止が相次ぎ、計画通りの参加ができませんでしたが、腎臓病・がん・NST についての専門性を高めるため、各自がオンライン研修会に参加しました。

専門領域における資格では、1名が日本糖尿病療養指導士の資格を更新しました。また1名が NST 専門療法士の上部資格である「摂食嚥下臨床栄養代謝専門士」を取得しました。一方、腎臓病療養指導士の受験予定の1名は、来年度に延期としました。

(7) 医療技術部:臨床工学科

事業目標

- ① 魚沼圏域における臨床工学技士の交流、連携を推進します。
- ② 各部門・診療科と連携して、円滑な医療機器管理および高度な臨床工学技術の提供を図ります。
- ③ 当科職員のワーク・ライフ・バランスの拡充を目指します。

重点取組内容

総括

人工呼吸器使用症例が昨年度に比べて減少し、これに伴い点検件数も減少しました。輸液・シリンジポンプの点検件数は増加しましたが、西 6 病棟開設による病床数増加の影響やポンプを使用しなければならない重篤な患者の増加が理由として推察されました。その他は例年通りでした。

医療機器の点検および修理件数は増加傾向でした。業者に依頼せず当科で完結した点検および修理件数も増加しておりますが、故障ばかりでなく長期使用による消耗品の定期交換が増加したためでした。当院の医療機器の一部は消耗品の定期交換について、所定の研修を修了した者が実施できる機器を配備していたので、当科において適宜研修を終了させ、院内で交換可能としました。その結果、医療機器のダウンタイムが減少し、交換費用も削減することができました。

臨床業務件数	H30年度	R1年度	R2年度	定期(日常含む点検業務件数)	H30年度	R1年度	R2年度
人工呼吸器使用数(NICU含む)	225	237	206	輸液ポンプ	3463	3660	4120
透析(救命救急センター)	19	47	49	シリンジポンプ	864	940	971
エンドトキシン吸着	5	4	0	フットポンプ	1659	1778	1740
持続的血液濾過透析(CHDF)	23	19	23	人工呼吸器	519	572	503
血漿交換	6	0	32	計	6505	6950	7334
腹水濾過濃縮	72	55	41				
経皮的心肺補助	0	1	2	点検・修理件数			
大動脈バルーンポンプ(IABP)	0	1	0	科内対応件数	292	459	628
脊髄誘発電位測定	227	207	221	業者依頼件数	215	284	226
計	577	571	574	計	507	743	854

(単位:件)

(単位:件)

① 魚沼圏域における職種間研修会、相互交流の開催

魚沼圏域における臨床工学技士の知識向上と親睦を深めることを目的として、平成 30 年度より毎年行ってきた事業でありましたが、当院の感染対策方針を遵守し、協議の上今年度は中止といたしました。来年度は Web 環境をうまく利用し、本事業が継続できるように他施設の臨床工学技士と協議し次年度以降も開催する予定です。

② 医療機器の更新計画の策定

病院の事業計画にある第 2 ステージの取組の1つである「医療機器等の更新など計画的投資による医療環境の充実」に基づき昨年度末から令和2年度初めにて、当科と施設用度係で連携し、他部門の協力の上、院内全体の更新計画案を策定しました。県予算が限られていることから、計画どおりの機器更新については非常に難しい状況ですが、当院の診療を進めていく中で、魅力ある機器を更新・整備していくことによって、医師、看護師の確保と地域住民に対してのアピールにつながると考えます。引き続き、高額な医療機器については、計画的な更新を考えていくべきであり、今回作成した更新計画については引き続き精査し、定期的に更新していきます。

③ 有給休暇取得率向上への取組

昨年度から継続して本事業へ取り組み、昨年度は平均 11.5 日であったところ、令和2年度は 10 日でした。当科では夜間緊急業務に従事したスタッフには疲労と、それに伴うインシデント発生リスクを考慮し、翌日は積極的に有給休暇を付与しています。昨年度よりも夜間緊急業務が減少したことが原因の 1 つとして考えられました。引き続き、有給休暇を取得しやすい職場環境整備に努めていきたいと考えます。

(8) 地域医療部: 患者サポートセンター

事業目標

- ① 「地域全体でひとつの病院」の具現化に向け、地域の連携強化に努めます。
- ② 患者及び家族に安心と満足の医療療養環境の提供に努めます。

重点取組内容

① 病病連携・病診連携の推進

新型コロナウイルス感染症対策として、圏域内の病院及び診療所の定期訪問は自粛したものの、医療機関向け地域連携だより「KIKAN リンク」の継続発行により、当院の診療科の紹介を行い、当院への理解を深めることで、更なる連携強化に努めました。

紹介率・逆紹介率の向上を図るために、各診療科の現状把握を行い、魚沼基幹病院と同じ電子カルテシステムを利用している病院の施設見学を行い、最終返書記載ルールの策定に着手しました。また、当院が提供する専門性の高い医療に関する情報を含めた新たな受診予約申込書への変更を行いました。

地域緩和ケア連携を育てる会に発起人と事務局として参加し、圏域の在宅医療の現状と問題点を共有し、今後の在宅医療推進に向けて具体的な方向性を確認しました。

② 各種会議体の積極開催

UKB Case Conference は、オンライン参加を取り入れ、10月より再開しました。地域の医療従事者の研修と当院と連携施設間における人的な交流を図りました。また、魚沼圏域は医療機関が広域に点在しており、オンライン方式の開催は効果的であることから、UKB Case Conference で得られたノウハウを活用し、オンライン方式での連携強化を積極的に検討します。

また、魚沼脳卒中診療連携会をオンライン方式で12月に開催し、連携シートの改訂について検討を行いました。魚沼連携圏域医療連携実務者会議についても、オンライン方式で2月に開催し、実務者の顔の見える関係の維持・発展に努めるとともに、強固な連携に向けた課題の掘り起し、課題の検討を行います。

③ 医療福祉相談の強化

外来における医療福祉相談件数は262件でした。また、転院や在宅復帰など入院後の相談件数は1,393件でした。入退院支援の需要は今後も益々高まることが予想され、病棟看護師も適切な支援が行なえる体制への転換を図っています。

がん診療連携拠点病院の指定に向け、がん相談支援センターを設置し、595件の相談がありました。がん専門研修を積極的に受講し、がん相談員としてのスキルアップに努めました。

④ 入退院支援の強化

安心安全な入院生活の提供と早期の退院を目指し、昨年度本格導入した入退院支援コーナーでの入退院支援については、順次対象診療科を拡大し、5月に精神科を除く全ての診療科が対象になりました。また、総合機能評価に基づく患者基本情報の収集と院内多職種での共有を全診療科に拡大しました。

入院中に生じる可能性のある様々なリスクを患者基本情報、ならびに病院スタッフの直接観察から早期に認識し、対策を講じ、多職種で連携しながら対応するための可視化ツールを独自に作成し、令和3年2月1日より導入しました。また、患者基本情報の収集労力の削減と時間短縮を図るため、紙媒体による情報収集に加え、PC、スマートフォンなどの入力デバイスに対応するためのアプリケーション開発を行いました。

⑤ 人材育成

看護師、医療ソーシャルワーカー、事務と多職種が配置されていますが、係ごとにマニュアルの見直しと修正を随時行い、マニュアルとしての精度を高めてきました。

各係にリーダーを任命し、係ごとに人材の育成に努めました。

例年参加してきた集合研修や学会には、新型コロナウイルス感染症の影響から参加できませんでしたが、WEB研修に参加することで、知識の習得やスキルアップを図りました。

「患者情報の一元化とその活用」でUKBリサーチ2020において演題発表を行い、研究実践発表を通じて、職員のスキルアップを図りました。

(9) 地域医療部:精神医療支援科

事業目標

- ① 精神科領域の患者支援部門として院内・地域の窓口機能を果たします。
- ② 各職種が専門性を発揮しつつ多職種協働で患者支援が行える医療支援体制を構築します。

重点取組内容

① 地域移行の推進

入院中からデイケアの体験利用、退院前訪問などを実施し、切れ目のない支援でスムーズな地域移行につながりました。

一方でコロナ禍の社会情勢の中、社会資源見学会等の事業は中止となりました。来年度はどのような形での開催が可能か、検討が必要です。

② 地域支援者との連絡強化

当院主催の精神科地域連絡会は新型コロナウイルス感染症対策の為実施出来ませんでした。事例検討会は10月29日(十日町地域:参加者12名)、3月11日(魚沼地域:参加者10名)、3月11日(南魚沼地域:参加者14名)と地域ごとに実施され、院内外から事例に関わる支援者が参集し、活発な議論を行いました。その他、関係者とのカンファレンスは必要に応じて日常的に実施していましたが、時期によっては通常通りの開催が出来ず、参加方法などに工夫や対策を必要としました。

③ 人材の育成

学会・研修会等が中止・延期となり、例年通りの研鑽が難しい状況でした。Web開催の研修会も増えているので、来年度は可能な形での参加に努めたいと思います。

また、実習学生については作業療法士・精神保健福祉士とも養成校都合で令和2年度に関しては中止となりました。来年度も実習受け入れ要請があるため協力したいと考えています。

④ 精神科病院との連携強化

高度な専門治療が必要な患者を、県内外から受け入れました。迅速な対応を心掛けましたが、病床事情や新型コロナウイルス感染症対策などにより、お待たせすることがありました。

また、新型コロナウイルス感染症対策により病院全体として入院患者数削減の必要があり、長期入院となっていた重症患者の転院を地域外の病院にも依頼し、一時的に期間限定で受け入れて頂きました。

8 施設管理

(1) 病院施設・設備等

ア 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づき病院棟やセンター棟及びゆきぐに大和病院北棟3階等を管理し、日々生じる故障及びトラブルに対して、病院機能に支障をきたさぬよう迅速に対応しました。また、日々の日常点検や定期点検の結果に基づき、定期交換部品等の交換時期を見極め、メーカー推奨交換時期より伸ばしつつ予防保全に努めました。なお、補修部品のみの購入が可能な場合は、病院にて材料を購入し、職員及び委託職員にて作業を行い修繕費の削減に努めました。

管理施設

区分	構造概要	延べ床面積
病院棟	鉄筋コンクリート造 地上9階	30,186.55㎡
センター棟	鉄筋コンクリート造 地上2階	3,151.86㎡
リニアック棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	210.90㎡
渡り廊下	鉄骨造 地上2階	71.95㎡
車庫棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	85.00㎡
医ガス棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	115.31㎡
駐輪場	鉄骨造 地上1階	25.44㎡
研修医宿舎	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,685.41㎡
看護職員寮	鉄骨造 地上3階	2,409.60㎡
ゆきぐに大和病院北棟3階	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,184.70㎡

イ 主な利便施設

(ア) 主な利便施設の概要

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)セブンイレブン・ジャパン	病院棟 2階	年中無休	7:00～22:00	R6.9.30
一般のセブンイレブン店舗と同様の販売商品に加え、病院指定の衛生材料や介護用品等の販売、病棟への配達の一部実施、公共料金等収納代行、ATM他の付帯サービスも実施					
外来・職員レストラン	東京ケータリング(株)	センター棟 2階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	R5.9.30
「利用者ニーズの的確な把握」と「愛ある食空間の提供」をテーマに、豊富なメニューを提供の他、随時、カレーフェア等のイベントを実施					
理髪室	山崎 英輝	病院棟 2階	週3日 (月・水・金)	12:00～17:00	R3.9.30
入院患者を対象に、完全予約制で運営。入院患者の状況によっては、病棟への出張理髪も実施					
床頭台 コインランドリー等	(株)パースジャパン	病院棟 各階	—	—	R5.9.30
テレビ、冷蔵庫、セーフティボックスを備えた床頭台を病室に配置する他、入院生活に対応するため、コインランドリーを設置					
自動販売機	コカ・コーライーストジャパン(株)	病院内各所	—	—	R2.9.30
	(株)和光バンディング	看護職員寮	—	—	R2.9.30
飲料の他、冷凍食品も販売。飲料の売上の一部を福祉団体や難病支援団体等に寄付する社会貢献型自販機の設置を推進					
自動販売機	コカ・コーライーストジャパン(株)	病院内各所 看護職員寮	—	—	R7.3.31
飲料の販売。売上の一部を福祉団体や難病支援団体等に寄付する社会貢献型自販機の設置を推進					

(イ) サービス向上、適正管理

利用者の利便性の更なる向上等を図るため、業者と随時意見交換等を行うなどの適正な管理運営に努めました。

ウ 管理方針

(ア) 駐車場等の整備

ゆきぐに大和病院南棟の解体が進まないため、現状維持の状態が続いています。

(イ) 医療情報総合システムの安定稼働

稼働から6年を超え、ハード故障が多くなった印象です。その中で、障害発生から復旧までの時間をできるだけ短くして、現場影響が少なく済むように取り組みました。

また、各ベンダーへは引き続きシステム起因によるものなのか、人為的ミスなのかを徹底追求し、再発防止を促しました。

(ウ) 医療機器等の整備・保守

保守点検計画に基づき日常・定期点検を行い、医療機器の安全性と性能の維持に努めました。

また、機器の更新推奨、修理可能の有無や時期等を確認し、臨床工学科及び他部門と連携して中・長期的な更新計画を作成しています。

(2) 外部委託

ア 主な外部委託の状況

外部委託状況

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
施設総合管理業務	日本空調サービスほか共同企業体	H30.10.1～R3.9.30
病院施設の監視や日常の巡視点検、保守点検・環境測定、院内環境整備(院内清掃・看護環境整備)、警備、電話交換等の病院施設管理に関する業務を包括して委託		
医事業務	(株)ニチイ学館	H29.10.1～R2.9.30
受付、会計、診療報酬請求、収納等の医事業務を包括して委託		
医事業務	(株)ニチイ学館	R2.10.1～R5.9.30
受付、会計、診療報酬請求、収納等の医事業務を包括して委託		
医療情報総合システム管理運営業務	(株)BSNアイネット	R2.4.1～R5.3.31
医療情報総合システムの円滑稼働のため、運用オペレータ業務を委託		
物品管理等総合業務	(株)エフエスユニマネジメント	H30.10.1～R3.9.30
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送や手術室支援(ケースカート作成等)等の業務を包括して委託		
患者給食業務	日清医療食品(株)中部支店	H30.10.1～R3.9.30
食材の調達、献立案作成、調理、食器洗浄等、患者に提供する給食に関する業務を包括して委託		
臨床検査業務	(株)ビー・エム・エル	H30.6.1～R3.5.31
病院が指定する特殊検査について、検体回収、仕分け、運搬、分析等の業務を委託		
リネン等賃貸借及び洗濯業務	(株)新潟県厚生事業協同公社	H27.6.1～R2.9.30
リネン、カーテン、ユニフォーム等について賃貸借による調達を行うとともに、洗濯等の業務を委託		
リネン等賃貸借及び洗濯業務	(株)新潟県厚生事業協同公社	R2.10.1～R7.3.31
リネン、カーテン、ユニフォーム等について賃貸借による調達を行うとともに、洗濯等の業務を委託		

イ 外部委託の管理

(ア) 施設総合管理業務

統括管理責任者を中心として、中央監視・日常巡視点検・保守点検・環境測定・院内環境整備(清掃・看護環境整備)・警備・電話交換の各々業務間の連携に努めました。また、夜間・休日を問わず、拘束番職員の電話呼出、ドクターヘリの到着時の対応、冬場の歩道除雪、措置入院患者への対応等、病院に不可欠な役割を担っています。また、清掃

業務と看護環境整備業務を一本化した院内環境整備業務は、業務の内容を見直しつつ連携を図ることにより看護師の業務低減及び院内感染防止に努めました。

(イ) 医事業務

日常業務中に生じた課題については、随時報告を受け、対応方法について連携し、円滑な業務実施に努めました。

経営企画課医事係と医事業務受託者とで、毎月定期的に定例会を開催し、業務実績等について報告を受け、業務実施状況を確認しました。

定例会を活用し、情報共有を行うとともに、課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行い、適正な業務実施を図りました。

令和2年9月で委託契約が終了となることから、プロポーザルを開催した結果、10月以降も引き続き株式会社ニチイ学館が受託することとなりました。

(ウ) 医療情報総合システム管理運営業務

各部門を巻き込んで医療情報総合システムの課題について定期的に検討し、業務上悪影響の及ぼすものについてはベンダーへ改善を求めました。

引き続きシステムの円滑・適正な稼働を目指し、情報管理室スタッフ全体で現場からの問い合わせへ親切・丁寧に対応しました。

(エ) 物品管理等総合業務

診療材料と鋼製小物については、使用実績に基づいた定数変更を実施し、適正な在庫管理と損失防止に努めました。毎月の診療材料委員会にて安価品への切替や集約について積極的に提案し、各部署と連携しながら費用削減に努めました。また、昨年度から加入している診療材料をはじめとした各種医薬品、医療機器、事務用品等の共同購入組織を活用し、更なる費用削減を図りました。

(オ) 患者給食業務

定期的な嗜好調査及び残食調査をもとに、受託業者協力のもと献立の見直しを実施し、患者に喜ばれる患者給食の提供に努めました。また、毎月の栄養管理科科内会議にてインシデント報告や対策について検討、災害時の対応マニュアルの共有や勉強会の実施など危機管理に努めました。

(カ) 臨床検査業務

特殊・不採算などの検査項目について業務を委託しました。保険点数ベースで換算すると、42%程度の価格で契約できており、検査収益確保に貢献しました。

(キ) リネン等賃貸借及び洗濯業務

病院運用に支障が生じないよう、清潔で適正なりネンの供給に努めました。

契約更新では、経費削減に努めるとともにユニフォームの納品方法の見直しや、看護師におけるユニフォームの種類の比率を個人希望にするなど改善を図りました。

第2章 魚沼基幹病院 令和2年度の財務状況

1 令和2年度収支の前提

(1) 魚沼基幹病院の経営フレーム

令和2年度の経常収益は、西5病棟開設による収益向上のほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金や積極的な高度・不採算医療の提供による政策医療交付金等が交付された結果、116.3億円が確保されることとなりました。

一方、経常費用は、看護職員の新規・中途採用により給与費が増加したものの、医療材料の調達コスト削減、施設管理委託の仕様見直しや省エネの推進等による経費削減に努めた結果、113.7億円となりました。

この結果、当期の純損益は1.8億円の黒字となり、開院以来の累積赤字は26.4億円となります。

なお、経常赤字及び病院運営に係る運転資金についての金融機関からの借入金は、借入限度額46億円に対して31.5億円となりました。

(2) 新潟県の支援

県立病院同様、救急・精神・周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費について、新潟県から魚沼基幹病院へ交付されています。

種類	内容	金額(千円)
政策医療交付金	県立病院と同様に救急、精神、周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費を支援	1,705,192

2 令和2年度魚沼基幹病院収益・費用内訳

(単位:百万円)

区 分	主な内容	R2 決 算 額 A	R1 決 算 額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		11,634	11,008	626
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	8,765	8,940	▲ 175
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、売店の管理手数料等	65	73	▲ 8
受取補助金等		2,729	1,921	808
(政策医療交付金)	不採算医療について政策的に実施するために必要な経費に係る交付金	1,705	1,880	▲ 175
(新型コロナ対策交付金)	新型コロナウイルス感染症対策のために必要な経費に係る交付金	970	0	970
その他収益	受取利息等	75	74	1
経常費用 (b)		11,372	11,139	233
給与費	当院職員に係る人件費 (教育センター教員に係る人件費を含む)	6,281	6,015	266
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	2,608	2,637	▲ 29
委託費	病院施設の総合管理委託、医療情報システムの保守委託に係る経費	1,295	1,267	28
経費	光熱水料費、消耗品等の購入に係る経費	700	681	19
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕等に係る経費	470	506	▲ 36
研究研修費	研究活動、講習会参加に係る経費	18	33	▲ 15
経常損益 (c) = (a) - (b)		262	▲ 131	393
経常外損益 (d)	労基署是正勧告に基づく手当	▲ 82	5	▲ 87
当期純損益 (c) + (d)		180	▲ 126	306
累積損益		▲ 2,638	▲ 2,818	180

【魚沼基幹病院の経営指標】

大分類	中分類	単位	令和元年度 実績	令和2年度 目標	令和2年度 実績
1) 医療機能・医療品質 に係るもの	救急患者数	人	9,212	9,500	6,909
	手術件数	件	9,531	9,600	9,026
	臨床研修医の受入件数（基幹型）	件	2	-	1
	臨床研修医の受入件数（協力型）	件	8	6	7
	紹介率	%	38.3	45.0	46.7
	逆紹介率	%	30.9	35.0	37.6
	在宅復帰率	%	90.4	90.0	90.8
	リハビリ件数	件	69,954	93,732	93,238
	分娩件数	件	613	700	584
	クリニカルバス件数	件	104	110	119
	患者満足度	%	84.4	85.0	86.8
2) 収支改善に係るもの	経常収支比率	%	98.8	100.1	102.3
	医業収支比率	%	80.3	84.6	77.1
3) 経費削減に係るもの	材料費（対医業収益比率）	%	29.5	29.0	29.8
	薬品費（対医業収益比率）	%	17.8	17.7	18.1
	委託費（対医業収益比率）	%	14.2	13.1	14.8
	職員給与費【全体】（対医業収益比率）	%	67.3	63.8	71.7
	100床当たり職員数	人/100床	216.3	205.9	213.2
	後発医薬品の使用割合（数量シェア）	%	91.3	90.0	90.6
4) 収入確保に係るもの	1日当たり入院患者数	人	277	324	262
	1日当たり外来患者数	人	840	857	772
	入院患者1人1日当たり診療収入（実収ベース）	円	59,183	61,413	61,319
	外来患者1人1日当たり診療収入（実収ベース）	円	13,552	13,450	14,476
	医師1人当たり入院診療収入	千円	74,881	89,518	72,313
	看護師1人当たり入院診療収入	千円	15,051	16,517	14,754
	医師1人当たり外来診療収入	千円	34,152	34,595	33,527
	看護師1人当たり外来診療収入	千円	6,865	6,383	6,840
	病床利用率（一般）	%	86.9	87.8	74.2
	病床利用率（地域包括ケア）	%	55.0	80.0	69.0
	病床利用率（精神）	%	67.5	73.9	62.2
	病床利用率（全体）	%	80.9	85.0	71.9
	平均在院日数（一般）	日	11.7	12.0	11.9
	平均在院日数（地域包括ケア）	日	17.4	30.0	19.2
	平均在院日数（精神）	日	62.9	55.0	57.8
平均在院日数（全体）	日	13.3	12.0	13.9	
5) 経営の安定性に係るもの	医師数（院長を除く）	人	80.0	81.0	81.0

※ 医師・看護師1人当たり収入における職員数は10/1時点のもの。

令和2年度事業報告

— 燕労災病院 —

(令和3年3月31日現在)

第1章 令和2年度事業報告

<燕労災病院の理念、基本方針>

1 理念

地域の人々のために最善の医療を提供し、地域から信頼される病院を目指します。

2 基本方針

- (1) 地域の人々の健康を守り、福祉に寄与します。
- (2) 安全で質の高い医療の提供を目指します。
- (3) 医療に関する教育・研修を支援します。
- (4) 県央基幹病院への円滑な移行に向けた準備を進めます。

<令和2年度の事業活動>

地域医療支援病院として、県央圏域における当院の強みを活かしつつ、地域との連携を図りながら、急性期を中心とした医療機能の確保に努めた。

1 急性期医療の維持・充実

- 地域医療支援病院として、当院の救急応需体制を踏まえつつ、主に二次救急患者の受入れに24時間体制で対応した。
- 当院の強みであるがん、循環器、脳卒中・神経難病、外傷、透析に関する医療に継続して対応した。
- 開業医訪問など周辺医療機関等との関係づくりに取り組むとともに、地元自治体等と連携し、乳がん検診や人間ドックの拡充などを行った。

2 県央基幹病院への移行準備

- 県央基幹病院に向け医工連携を促進するため、当院職員の製品アイデアについて地元企業とともに製品化に向けた検討を進め、手術器具について製品化を実現した。
- 職員の人材育成を進めるため、魚沼基幹病院への職員派遣研修（看護師3名）を実施した。

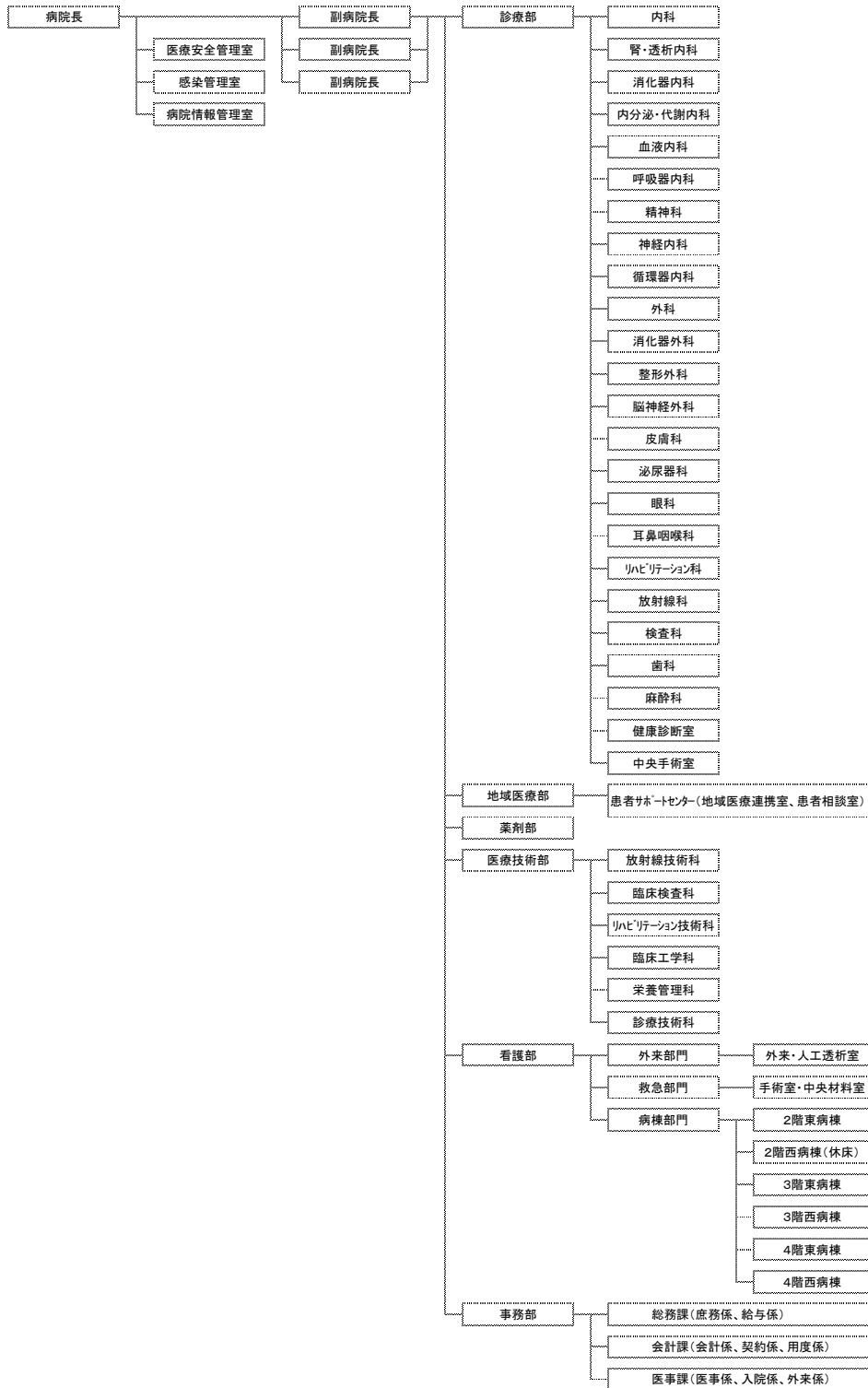
3 働きやすい環境の整備

働きやすい環境整備や経営課題の解決に向け、職員意見の吸い上げや部門との意見交換を行う機会を設け、院内コミュニケーションの活性化に努めた。

1 燕労災病院の管理・運営

(1) 病院の組織等

ア 病院組織図



イ 病院長等

- ・ 病院長 鈴木 幸雄
- ・ 副病院長 遠藤 直人、小池 俊朗、宮北 靖

(2) 診療・経営の質の向上

ア 診療体制

(7) 病床数

許可 300 床、稼働 233 床（5 病棟）

	2階東 (障害者)	2階西 【休床】	3階東 (一般)	3階西 (一般)	4階東 (一般)	4階西 (一般)	計
許可病床数	46	63	49	47	48	47	300
稼働病床数	44	-	48	47	48	46	233

(4) 診療科

医師数（診療科別）

（単位：人）

診療科	医師数	診療科	医師数
内科	8	皮膚科	0
循環器内科	3	眼科	0
神経内科	3	耳鼻咽喉科	0
外科(消化器外科)	4	リハビリテーション科	0
整形外科	4	放射線科	1
脳神経外科	1	麻酔科	1
泌尿器科	0	計	25

※ 令和 3 年 3 月 31 日現在。

※ 病院長は、医師数に含めていない。

※ 眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科は、新潟大学等からの応援医師による診療を実施。

(ウ) 外来・入院患者の推移

① 外来患者の推移

外科等で前年度を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制等に伴い、1日平均患者数は前年度比91.3%となった。

延外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
元年度	7,743	7,525	7,167	8,168	7,478	7,308	8,116	7,543	7,635	7,381	6,721	7,746	90,531
2年度	7,025	6,255	7,256	7,528	6,641	7,160	7,699	6,742	7,205	6,235	6,026	7,878	83,650

1日平均外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
元年度	368.7	396.1	377.2	371.3	356.1	384.6	386.5	377.2	381.8	388.5	373.4	368.9	377.2
2年度	334.5	347.5	329.8	358.5	332.1	358.0	350.0	354.8	360.3	328.2	334.8	342.5	344.2

② 入院患者の推移

整形外科等で前年度を上回ったものの、外来同様、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制等に伴い、1日平均患者数は前年度比87.7%となった。

延入院患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
元年度	5,218	5,045	4,721	5,183	4,650	4,912	4,873	5,558	5,594	5,452	4,891	4,797	60,894
2年度	3,987	3,872	4,333	4,860	4,722	4,357	5,021	4,783	4,398	4,296	3,930	4,736	53,295

1日平均入院患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
元年度	173.9	162.7	157.4	167.2	150.0	163.7	157.2	185.3	180.5	175.9	168.7	154.7	166.4
2年度	132.9	124.9	144.4	156.8	152.3	145.2	162.0	159.4	141.9	138.6	140.4	152.8	146.0

イ 診療機能の維持・充実

(7) 基本的な対応

地域医療支援病院として、県央圏域における当院の強みを活かしつつ、急性期を中心とした医療機能を担ったほか、地域との連携を図りながら紹介患者の受入れ、急性期を脱した患者の医療機関への逆紹介などの地域医療機関との連携促進に取り組んだ。

(1) 主な医療の対応

① 救急医療

地域医療機関や消防署と連携しながら、今年度も二次救急患者を主とした受入れを継続し、県央圏域における救急医療の確保に寄与した。

救急患者数(時間外)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
元年度	194	185	139	151	193	159	179	137	197	181	140	143	1,998
2年度	101	124	112	128	143	140	138	142	126	147	112	112	1,525

② がん医療

疾病に関する啓発活動などに取り組み、全国がん登録数は前年を下回ったものの、悪性腫瘍の手術件数及び放射線治療の患者数は前年度を上回る水準となった。

がん医療症例数

(単位:件、人)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全国がん登録数	元年度	18	16	16	20	26	17	24	20	30	19	27	33	266
	2年度	17	13	16	18	26	20	23	16	22	23	27	26	247
悪性腫瘍の手術件数	元年度	7	4	5	12	8	7	8	13	22	6	9	8	109
	2年度	4	7	10	19	12	6	17	10	8	24	15	16	148
放射線治療延患者数	元年度	150	140	215	140	195	135	126	216	205	157	213	232	2,124
	2年度	166	167	340	274	180	199	172	120	171	89	145	232	2,255

③ 循環器医療

循環器内科の診療体制などの強みを活かして、心筋梗塞や狭心症等の循環器疾患に引き続き対応した。

循環器医療症例数

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
心筋梗塞・狭心症	元年度	6	6	8	8	6	6	10	5	5	7	7	7	81
	2年度	7	7	8	10	5	9	5	8	9	10	3	6	87

④ 脳卒中・神経難病に関する医療

神経内科、脳神経外科の連携体制の強みを活かして、脳卒中の急性期や神経難病などの医療に引き続き対応したものの、神経内科医師の減に伴う地域での救急受入れ体制見直し等により、前年度を下回る水準となつ

た。

脳卒中・神経難病に関する医療症例数

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
脳卒中・神経難病	元年度	12	17	16	19	17	22	18	16	19	22	10	12	200
	2年度	8	8	9	20	14	9	17	18	9	11	10	21	154

⑤ 外傷等に関する医療

感染症対策として一時的な手術の延期等があったものの、1日平均入院患者数及び手術件数は前年度を上回る水準となった。

外傷等に関する医療提供

(単位:人、件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均・計
整形外科1日平均入院患者数	元年度	16.7	14.6	15.1	11.6	13.2	15.7	20.0	25.5	23.6	26.7	26.2	21.1	19.1
	2年度	13.6	12.4	21.8	25.6	23.0	21.5	27.9	24.2	20.2	17.5	21.4	23.8	21.1
整形外科手術件数	元年度	37	36	30	28	34	20	36	33	32	34	32	24	376
	2年度	15	21	25	31	40	31	47	45	30	34	35	36	390

⑥ 透析医療

慢性腎不全患者への血液透析（夜間透析を含む。）を中心に、急性期疾患患者への血液透析濾過等の治療に引き続き対応した。

透析医療延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
元年度	1,047	1,100	1,003	1,110	1,068	1,010	1,078	1,030	1,039	1,087	1,017	1,064	12,653
2年度	1,054	1,027	1,027	1,109	1,071	1,066	1,089	974	1,014	988	910	1,063	12,392

ウ 経営改善への取組

新型コロナウイルス感染症の拡大により、病院の経営環境が悪化する中、急性期対応や地域医療連携の促進などに取り組み、手術対象患者の確保や診療単価アップを図ることにより、収益を確保できるよう努めた。

また、経営改善委員会等を通じ、病院の目指す方向性や目標などを部門や職員と共有するとともに、病院全体及び各部門で評価指標を設定し、評価や改善を図った。

<参考：主な評価指標の状況>

○急性期機能の維持・充実

基本的方向	評価指標	2年度目標	2年度実績
急性期機能の維持・充実	入院1日単価(障害者病棟を除く。)	46,024円	51,950円
	平均在院日数(障害者病棟を除く。)	19.0日	17.5日
	手術件数(手術室)	1,185件	1,297件
病病連携・病診連携の促進	紹介率	95.0%	94.7%
	逆紹介率	130.0%	116.2%

○経営改善

基本的方向	評価指標	2年度目標	2年度実績
病床稼働の向上	新入院患者数	3,264人	3,029人
収入確保	救急医療管理加算の算定件数	9,405件	9,176件
経費抑制	材料費率(対医業収益)	23.6%	24.7%

(3) 人材の確保・育成

ア 令和2年度病院体制

(7) 職員配置

今年度の職員体制については、計画を踏まえて、中途採用も随時行いながら職員の確保に努めた。

職員確保状況

(単位:人)

	2年4月1日計画			3年3月31日現在					差引			
	正規職員	非常勤職員	計	正規職員			非常勤職員	計	正規職員	非常勤職員	計	
				機構職員	県派遣職員	計						
医師	24	1	25	25	0	25	1	26	1	0	1	
看護職	(准)看護師	174	20	194	175		175	19	194	1	△1	0
	看護助手		2	2				2	2	0	0	0
	計	174	22	196	175	0	175	21	196	1	△1	0
医療技術職	薬剤師	12		12	12		12		12	0	0	0
	診療放射線技師	12		12	12		12		12	0	0	0
	臨床検査技師	12	2	14	12		12	2	14	0	0	0
	理学療法士	8		8	8		8		8	0	0	0
	作業療法士	4		4	4		4		4	0	0	0
	言語聴覚士	1	1	2	1		1	1	2	0	0	0
	視能訓練士	2	1	3	2		2	2	4	0	1	1
	臨床工学技士	3		3	3		3		3	0	0	0
	管理栄養士	2	1	3	2		2	2	4	0	1	1
	計	56	5	61	56	0	56	7	63	0	2	2
事務職(MSW等含む)	18	22	40	13	4	17	20	37	△1	△2	△3	
調理師	3	9	12	3	0	3	10	13	0	1	1	
合計	275	59	334	272	4	276	59	335	1	0	1	

注:産育休職員を含み、正規職員に再雇用職員を含む。また、医師に病院長を含む。

(1) 看護部体制

部門	病棟等	診療科等	許可病床数	稼働病床数	看護配置	体制
外来部門	外来・人工透析室	—	人工透析31床		—	—
救急部門	救急外来	—	—		—	夜間(月～木):当直 土日祝日:3交代制
	手術室・中央材料室	—	—		—	オンコール体制
病棟部門	2階東病棟	脳外・神内・整外・眼	46床	44床	障害者病棟 (10:1)	3交代制 (準夜2名:深夜2名)
	2階西病棟	(休床)	(63床)	(63床)		一般病棟 (準夜3名:深夜3名)
	3階東病棟	脳外・神内・整外	49床	48床		
	3階西病棟	外・腎内・整外	47床	47床		
	4階東病棟	消内・呼内・血内	48床	48床		
	4階西病棟	循内・呼内	47床	46床		

イ 職員確保、育成

必要職員数を確保するため随時採用活動を行うとともに、職員の意見を積極的に聞きながら、職場環境改善に努めた。

また、県央基幹病院に向けた人材育成を進めるため、令和2年度は、職員派遣研修（魚沼基幹病院、看護師3名）を実施した。

(4) 施設管理等

ア 病院施設・設備等の管理

(7) 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づいて病院や職員宿舎等を管理した。

管理施設

種類	構造	延面積(㎡)
病院	鉄筋コンクリート造4階建	19,925.54
職員宿舎A棟	鉄筋コンクリート造3階建	791.40
職員宿舎B棟	鉄筋コンクリート造3階建	512.10
職員宿舎C棟	鉄筋コンクリート造3階建	430.86
職員宿舎F棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,379.61
寄宿舍	鉄筋コンクリート造3階建	1,179.47
病院長宿舎	鉄筋コンクリート造2階建	112.17
事務部長宿舎	鉄筋コンクリート造2階建	84.43
病院附属建物(倉庫)	鉄骨造平屋建	199.47
病院附属建物(車庫・倉庫)	鉄骨造平屋建	167.04
職員宿舎A棟附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	25.16
職員宿舎B棟附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	53.28
職員宿舎B棟附属建物(物置)	コンクリートブロック造平屋建	9.00
病院長宿舎附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	8.10
事務部長宿舎附属施設(物置)	軽量鉄骨造平屋建	6.48
計		24,884.11

(イ) 主な利便施設

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)オアシスMSC	1階	年中無休 (1/1休業)	月～金 8:00～18:00 土日祝日 8:30～15:30	R5.3.31
一般店舗の販売ほか、雑誌・書籍、介護・福祉用品の販売、郵便サービス、公衆電話等のサービスも実施					
外来食堂	(株)オアシスMSC	1階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	R5.3.31
健康に配慮したメニューの提供ほか、弁当テイクアウト、人間ドック用特別食の提供も実施					
理容室	(株)オアシスMSC	1階	平日・土	平日 8:30～17:30 土 8:30～12:00	R5.3.31
入院患者を対象とした理容室、予約による病室での訪問理容の実施					

(ウ) 令和2年度の管理方針

燕労災病院の施設・設備、医療機器等は老朽化が進んでいることから、必要度、緊急度を踏まえて県と連携して必要な修繕等を行い、施設・設備等の機能維持に努めた。

イ 主な外部委託等

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
医療事務委託	(株)ニチイ学館	H31.4.1～R3.3.31
医療事務(受付、計算、診療報酬請求など)の委託		
物品管理・調達等業務委託	(株)エフエスユニマネジメント	H31.4.1～R3.3.31
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送等業務の委託		
施設管理業務委託	カイシンスタッフサービス(株)	H31.4.1～R5.3.31
施設管理に関する業務(電気、ボイラー、空調等)の委託		
建物清掃業務委託	キョウワプロテック(株)	H30.4.1～R3.3.31
病院施設の建物清掃に関する業務の委託		
病棟補助等業務(派遣)	カイシンスタッフサービス(株)	H31.4.1～R3.3.31
病棟、透析室、手術室、中央材料室等における看護助手の人材派遣		
守衛・宿日直業務委託	(株)新潟ビルサービス	H30.4.1～R3.3.31
夜間・休日の守衛及び宿日直業務の委託		
洗濯業務委託	新潟県基準寝具(株)	H30.4.1～R3.3.31
看護衣、診察衣、手術衣等の洗濯業務の委託		

第2章 令和2年度の財務状況

1 令和2年度の取組等

(1) 燕労災病院の経営と現状の課題

急性期患者の受入れを強化し、患者数の確保、診療単価の向上による収益確保に重点的に取り組むこととした中、診療単価は前年度を上回って推移したものの、受診抑制等が続いたことなどにより患者数は減少した。

診療単価推移表

(単位:円)

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
外来	R元	14,426	14,849	15,530	15,467	15,323	15,106	15,124	14,683	14,774	15,616	15,494	15,934	15,190
	R2	15,446	15,611	15,981	14,924	15,783	16,169	15,853	16,014	15,739	17,628	16,166	16,805	15,997
入院	R元	46,560	43,504	44,832	45,714	45,247	43,875	49,700	45,922	47,511	46,383	46,920	47,198	46,128
	R2	47,170	46,970	50,159	50,464	47,776	47,550	50,528	47,500	50,022	53,724	52,999	52,392	49,787

(2) 収支改善への対応

ア 収益の確保

(ア) 整形外科や紹介の多い開業医を重点的に訪問するなど、地域医療連携の促進による紹介患者や手術件数の確保に取り組むことにより、診療単価の改善を図った。

地域医療支援病院にかかる紹介率・逆紹介率

(単位:%)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
紹介率	元年度	92.5	89.4	90.6	96.3	89.5	97.4	97.0	96.3	93.5	94.9	88.9	95.7	93.6
	2年度	98.8	91.7	96.7	96.7	91.0	96.3	98.9	93.0	91.6	89.8	95.8	94.9	94.7
逆紹介率	元年度	119.7	105.7	107.9	99.4	112.6	122.6	109.2	106.0	116.7	173.1	151.3	221.7	125.2
	2年度	163.4	123.6	93.8	110.5	103.0	130.6	118.3	110.5	118.4	101.0	124.2	117.8	116.2

手術件数

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全件数	元年度	217	194	194	227	185	196	260	237	217	208	215	246	2,596
	2年度	189	148	206	248	198	209	260	227	193	213	171	203	2,465
手術室【再掲】	元年度	94	89	88	105	90	74	117	104	104	111	102	107	1,185
	2年度	93	73	109	125	118	109	117	106	117	110	100	120	1,297

平均在院日数

(単位:日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
元年度	19.1	20.7	18.3	17.7	17.0	19.6	16.6	21.1	18.9	18.4	19.8	17.6	18.7
2年度	18.9	19.2	18.2	16.7	18.9	19.1	17.9	17.9	15.7	16.1	16.4	16.0	17.5

- (イ) 認知症ケア加算やせん妄ハイリスク患者ケア加算の算定など、新たな診療報酬算定が可能となるよう取り組み、収益確保を図った。

イ 経費の節減

- (ア) 医薬品・診療材料の調達について、民間事業者（調達代行業者）のノウハウを活用するとともに、他病院のベンチマークを参考としながら調達代行業者との価格交渉に取り組んだ。
- (イ) 委託費等の抑制に向け、事業者選定における競争性確保や情報収集による適切な予定価格の設定に努めるとともに、経費節減に知見のあるコンサルタントの活用により委託費等の契約金額見直しなどを進めた。
- (ウ) 職員の協力を得て、令和2年度から4年間、臨時的給与削減を行うこととした。

ウ 令和2年度の新潟県の主な支援

種類	内容	金額(千円)
政策医療交付金	他の県立病院と同様に救急等の不採算分野について政策的に実施するため必要な経費を支援	171,807
経営支援交付金	燕労災病院の経営・財政基盤を安定させるための所要額を支援	—

燕労災病院 令和2年度決算概要

令和2年度の病院事業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる患者数の減により前年度を下回る一方、新型コロナウイルス感染症対策に関する交付金の確保、材料の価格交渉や臨時的給与削減の実施などの費用削減に努めたところであり、新潟県からの政策医療交付金収入を含めた当期の純損益は254百万円となった。

(単位:百万円)

区 分	主な内容	R2 決算額 A	R元 決算額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		5,058	4,783	275
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	4,066	4,279	▲ 213
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、職員等の給食代、売店の管理手数料等	23	23	0
受取補助金等		777	356	421
(政策医療交付金)	救急等の提供等のために必要な経費に係る交付金	172	114	58
(経営支援交付金)	病院の経営・財務基盤を安定させるための所要額に係る交付金	0	242	▲ 242
(新型コロナ対策交付金)	新型コロナウイルス感染症の対策のために必要な経費に係る補助金	605	0	605
受取負担金	労働者健康安全機構から引き継いだ退職給付引当金相当額	190	124	66
その他収益	受取利息、団体生命保険事務取扱手数料等	2	1	1
経常費用 (b)		4,804	4,789	15
給与費	当院職員に係る人件費(助勤医師報償費等を含む)	2,985	2,929	56
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	1,006	1,038	▲ 32
委託費	医事業務委託、病棟補助等業務(派遣)委託等に係る経費	379	371	8
経費	光熱水料費、消耗品等の購入に係る経費	191	200	▲ 9
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕等に係る経費	236	241	▲ 5
研究研修費	学会参加等に係る経費	7	10	▲ 3
経常損益 (c)=(a)-(b)		254	▲ 6	260
経常外損益 (d)		0	0	0
当期純損益 (c)+(d)		254	▲ 6	260
累積損益		269	15	254

令和2年度理事会・評議員会開催状況

令和2年度は理事会を定例・臨時合わせて7回、評議員会を定時・臨時合わせて4回開催した。
理事会・評議員会の開催状況については以下のとおり

【理事会の開催状況】

決議年月日	議案及び報告事項
第1回臨時理事会 (書面決議日：令和2年4月8日)	(1) 松本晴樹氏を理事に選任するため評議員会を招集する件 (2) 松田英世を専務理事として選定する件 (3) 松田英世が専務理事に選定された場合は事務局長に選定する件
第1回定例理事会 (令和2年5月25日) 新潟県自治会館別館9階 ゆきつばき	(1) 令和元年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認の件 (2) 令和元年度計算書類及び計算書類の附属明細書の承認の件 (3) 職員給与規程の一部改正の件(魚沼) (4) 燕労災病院職員給与規程の一部改正の件 (5) 重要な使用人の選任の件 (6) 令和2年度定時評議員会の招集の件 (7) 資金運用状況の報告の件 (8) 職務執行状況の報告 (9) 燕労災病院における一般職(医師を除く。)に対する給与の臨時的削減の件
第2回臨時理事会 (書面決議日：令和2年6月19日)	(1) 荒川正昭を理事長として選定する件 (2) 松田英世を専務理事として選定する件 (3) 松田英世が専務理事に選定された場合は事務局長に選任する件 (4) 顧問の選任の件 (5) 燕労災病院職員の給与の特例に関する規程の一部改正の件
第3回臨時理事会 (書面決議日：令和2年11月30日)	(1) 職員給与規程の一部改正の件(魚沼) (2) 医師及び歯科医師給与規程の一部改正の件(魚沼) (3) 燕労災病院職員給与規程の一部改正の件 (4) 燕労災病院医師及び歯科医師給与規程の一部改正の件
第4回臨時理事会 (書面決議日：令和3年2月8日)	(1) 令和2年度第2回臨時評議員会の招集の件
第5回臨時理事会 (書面決議日：令和3年2月16日)	(1) 職員給与規程の一部改正の件(魚沼) (2) 医師及び歯科医師給与規程の一部改正の件(魚沼) (3) 燕労災病院職員給与規程の一部改正の件 (4) 燕労災病院医師及び歯科医師給与規程の一部改正の件 (5) 令和2年度第3回臨時評議員会の招集の件
第2回定例理事会 (令和2年3月26日) 新潟県自治会館別館9階 ゆきつばき	(1) 重要な使用人の選任の件 (2) 令和3年度事業計画・収支予算の件 (3) 魚沼基幹病院の管理に関する新潟県との令和3年度協定締結の件 (4) 燕労災病院の管理に関する新潟県との令和3年度協定締結の件 (5) 令和3年度借入限度額の決定の件

	(6) 規則等の一部改正の件 (7) 内部統制システムの整備（構築）に関する基本方針の決定の件 (8) 令和2年度事業報告（素案）の件 (9) 魚沼基幹病院に対する小出労働基準監督署の勧告の件 (10) 魚沼基幹病院の事業計画書の見直しの件 (11) 理事・評議員の選任、並びに専務理事及び事務局長選任の件 (12) 職務執行状況の報告
--	--

【評議員会の開催状況】

決議年月日	議案及び報告事項
第1回臨時評議員会 （書面決議日：令和2年4月24日）	(1) 松本晴樹氏を新たに理事として選任する件
定時評議員会 （令和2年6月11日） 新潟県自治会館別館9階 ゆきつばき	(1) 令和元年度計算書類の承認の件 (2) 評議員選任の件 (3) 理事選任の件 (4) 監事選任の件 (5) 令和元年度事業報告の件
第2回臨時評議員会 （書面決議日：令和3年2月26日）	(1) 内田幹夫氏を新たに理事として選任する件 (2) 櫻井雅人氏を新たに評議員として選任する件
第3回臨時評議員会 （令和3年3月29日） 新潟県自治会館別館9階 ゆきつばき	(1) 令和3年度事業計画・収支予算の件 (2) 評議員選任の件 (3) 理事選任の件 (4) 令和2年度事業報告（素案）の件 (5) 魚沼基幹病院の事業計画書の見直しの件

余白

令和2年度貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	585,696,618	122,902,141	462,794,477
医 業 未 収 金	2,105,265,783	2,120,038,468	△ 14,772,685
医 業 外 未 収 金	10,577,282	9,706,372	870,910
そ の 他 未 収 金	353,475,860	134,092,084	219,383,776
医 薬 品	86,584,308	78,739,243	7,845,065
診 療 材 料	4,496,492	3,135,391	1,361,101
貯 蔵 品	14,120,161	12,185,300	1,934,861
前 払 費 用	7,893,598	6,825,925	1,067,673
立 替 金	169,555	129,780	39,775
貸 倒 引 当 金	△ 13,101,602	△ 12,772,874	△ 328,728
流 動 資 産 合 計	3,155,178,055	2,474,981,830	680,196,225
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基 本 財 産 合 計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
普 通 預 金	10,375,000	0	10,375,000
建 物	20,503,050	0	20,503,050
医 療 用 器 械 備 品	114,487,754	0	114,487,754
そ の 他 器 械 備 品	992,642	0	992,642
特 定 資 産 合 計	146,358,446	0	146,358,446
(3) そ の 他 固 定 資 産			
医 療 用 器 械 備 品	4,690,656	4,239,311	451,345
そ の 他 器 械 備 品	20,166,078	23,145,399	△ 2,979,321
そ の 他 有 形 固 定 資 産	20,050,000	20,050,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	595,350	900,170	△ 304,820
長 期 貸 付 金	106,650,000	114,300,000	△ 7,650,000
長 期 前 払 費 用	40,000	158,500	△ 118,500
敷 金	3,828,400	4,344,600	△ 516,200
保 証 金	45,000	45,000	0
貸 倒 引 当 金	△ 495,900	△ 367,800	△ 128,100
そ の 他 固 定 資 産 合 計	155,569,584	166,815,180	△ 11,245,596
固 定 資 産 合 計	3,351,928,030	3,216,815,180	135,112,850
資 産 合 計	6,507,106,085	5,691,797,010	815,309,075

Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,626,177,891	1,228,976,749	397,201,142
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	6,908,800	8,270,600	△ 1,361,800
預り金	24,285,563	23,731,378	554,185
短期借入金	3,150,000,000	3,385,000,000	△ 235,000,000
仮受金	25,989,938	52,748,758	△ 26,758,820
賞与引当金	391,773,540	388,153,508	3,620,032
流動負債合計	5,225,255,732	5,087,000,993	138,254,739
2 固定負債			
退職給付引当金	430,737,564	307,876,795	122,860,769
長期預り金	24,000,000	50,100,000	△ 26,100,000
固定負債合計	454,737,564	357,976,795	96,760,769
負債合計	5,679,993,296	5,444,977,788	235,015,508
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,196,358,446	3,050,000,000	146,358,446
指定正味財産合計	3,196,358,446	3,050,000,000	146,358,446
(うち基本財産への充当額)	(3,050,000,000)	(3,050,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(146,358,446)	(0)	(146,358,446)
2 一般正味財産			
正味財産合計	△ 2,369,245,657	△ 2,803,180,778	433,935,121
負債及び正味財産合計	827,112,789	246,819,222	580,293,567
	6,507,106,085	5,691,797,010	815,309,075

令和2年度正味財産増減計算書

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,998,500)	(2,003,975)	(△5,475)
基本財産受取利息	1,998,500	2,003,975	△5,475
② 病院事業収益	(12,830,528,664)	(13,218,851,467)	(△388,322,803)
入院診療収益	8,510,736,194	8,799,404,163	△288,667,969
室料差額収益	92,059,230	118,299,780	△26,240,550
外来診療収益	4,053,846,681	4,107,317,433	△53,470,752
保健予防活動収益	119,361,696	119,720,433	△358,737
受託検査・施設利用収益	8,360,506	8,947,034	△586,528
その他医業収益	78,967,737	93,628,946	△14,661,209
保険等査定増減	△32,803,380	△28,466,322	△4,337,058
③ 病院事業外収益	(87,910,088)	(95,040,786)	(△7,130,698)
貸付料収益	40,101,974	45,307,660	△5,205,686
保育所収益	1,559,000	1,824,900	△265,900
患者外給食収益	9,694,370	9,776,770	△82,400
その他医業外収益	36,554,744	38,131,456	△1,576,712
④ 受取補助金等	(3,506,694,909)	(2,277,106,563)	(1,229,588,346)
受取国庫補助金	248,484,200	0	248,484,200
受取地方公共団体補助金	3,254,736,385	2,277,018,563	977,717,822
受取地方公共団体助成金	0	78,000	△78,000
受取民間助成金	881,310	10,000	871,310
受取補助金等振替額	2,593,014	0	2,593,014
⑤ 受取負担金	(255,213,160)	(190,794,240)	(64,418,920)
受取負担金	255,213,160	190,794,240	64,418,920
⑥ 受取寄付金	(13,355)	(8,308)	(5,047)
受取寄付金	13,355	8,308	5,047
⑦ 雑収益	(9,391,330)	(7,031,515)	(2,359,815)
受取利息	4,049	3,408	641
雑収益	9,387,281	7,028,107	2,359,174
経常収益計	16,691,750,006	15,790,836,854	900,913,152
(2) 経常費用			
① 事業費	(16,157,948,779)	(15,907,904,941)	(250,043,838)
給料手当	5,890,817,064	5,728,842,725	161,974,339
臨時雇賃金	389,880,499	392,625,477	△2,744,978
賞与	897,534,212	1,287,807,371	△390,273,159
賞与引当金繰入額	391,732,346	0	391,732,346
退職給付費用	330,878,357	243,068,698	87,809,659
法定福利費	1,013,325,430	992,054,199	21,271,231
医薬品費	2,102,658,223	2,157,237,048	△54,578,825

診療材料費	1,446,250,131	1,454,387,943	△8,137,812
医療消耗器具備品費	27,386,545	23,467,531	3,919,014
検査委託費	51,156,683	54,400,948	△3,244,265
給食委託費	213,196,999	217,169,922	△3,972,923
寝具委託費	47,693,225	45,322,318	2,370,907
医事委託費	349,827,720	327,295,200	22,532,520
清掃委託費	115,538,131	116,018,382	△480,251
保守委託費	349,972,811	347,471,283	2,501,528
その他委託費	582,265,659	569,009,992	13,255,667
減価償却費	11,189,920	8,621,755	2,568,165
賃借料	342,715,762	394,154,172	△51,438,410
地代家賃	33,206,446	40,141,517	△6,935,071
修繕費	61,087,496	62,720,209	△1,632,713
機器保守料	256,598,144	241,368,157	15,229,987
車両関係費	569,551	324,292	245,259
印刷製本費	10,761,859	10,214,845	547,014
燃料費	102,997,796	106,085,216	△3,087,420
研究費	4,369,078	4,656,524	△287,446
研修費	20,487,277	37,347,632	△16,860,355
図書費	8,560,137	9,226,110	△665,973
福利厚生費	19,302,721	18,958,445	344,276
旅費交通費	46,882,335	45,263,603	1,618,732
職員被服費	3,730,214	4,191,451	△461,237
通信運搬費	13,603,128	13,528,442	74,686
広告宣伝費	535,700	1,239,884	△704,184
消耗品費	47,439,486	46,219,781	1,219,705
消耗器具備品費	10,069,896	5,340,943	4,728,953
会議費	24,600	637,956	△613,356
光熱水料費	220,644,553	246,110,444	△25,465,891
保険料	22,654,621	22,558,902	95,719
渉外費	387,996	515,702	△127,706
諸会費	2,347,000	2,338,400	8,600
租税公課	24,754,724	22,688,438	2,066,286
雑費	13,270,387	11,276,381	1,994,006
報償費	454,397,858	431,297,568	23,100,290
職員採用費	30,620,713	26,455,393	4,165,320
支払負担金	40,672,000	4,466,494	36,205,506
支払寄付金	109,016,005	103,892,201	5,123,804
貸倒引当金繰入額	0	993,072	△993,072
支払利息	3,028,667	3,231,741	△203,074
患者外給食用材料費	7,726,713	7,816,463	△89,750
貸倒引当金医業外繰入額	533,028	133,946	399,082
奨学給付金	27,000,000	11,340,000	15,660,000
雑損失	6,648,933	6,369,825	279,108
②管理費	(17,736,492)	(20,102,251)	(△2,365,759)
役員報酬	11,284,000	13,620,000	△2,336,000
給料手当	1,126,759	1,021,199	105,560

賞与	315,462	317,725	△2,263
賞与引当金繰入額	41,194	0	41,194
法定福利費	197,213	194,826	2,387
清掃委託費	77,158	77,457	△299
保守委託費	115,464	116,334	△870
その他委託費	2,675,200	2,644,080	31,120
賃借料	114,172	250,447	△136,275
印刷製本費	103,988	100,547	3,441
燃料費	37,819	37,877	△58
旅費交通費	517,820	511,682	6,138
通信運搬費	559,548	562,850	△3,302
消耗品費	139,614	94,051	45,563
会議費	175,780	131,800	43,980
光熱水料費	78,617	89,232	△10,615
渉外費	42,931	55,078	△12,147
租税公課	40,000	81,800	△41,800
雑費	93,753	195,266	△101,513
経常費用計	16,175,609,071	15,928,007,192	247,601,879
当期経常増減額	516,140,935	△137,170,338	653,311,273
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入	(76,200)	(0)	(76,200)
貸倒引当金戻入	76,200	0	76,200
② 固定資産受贈益	(0)	(5,100,000)	(△5,100,000)
医療用器械備品受贈益	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	5,100,000	△5,100,000
経常外収益計	76,200	5,100,000	△5,023,800
(2) 経常外費用			
① 過年度損益修正損	(82,205,814)	(0)	(82,205,814)
過年度人件費精算金	82,205,814	0	82,205,814
経常外費用計	82,205,814	0	82,205,814
当期経常外増減額	△82,205,814	5,100,000	△87,305,814
当期一般正味財産増減額	433,935,121	△132,070,338	566,005,459
一般正味財産期首残高	△2,803,180,778	△2,671,110,440	△132,070,338
一般正味財産期末残高	△2,369,245,657	△2,803,180,778	433,935,121
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	148,951,460	0	148,951,460
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△2,593,014	0	△2,593,014
当期指定正味財産増減額	146,358,446	0	146,358,446
指定正味財産期首残高	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,196,358,446	3,050,000,000	146,358,446
III 正味財産期末残高	827,112,789	246,819,222	580,293,567

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000
特定資産				
普通預金	0	10,375,000	0	10,375,000
建物	0	20,735,000	231,950	20,503,050
医療用器械備品	0	116,827,700	2,339,946	114,487,754
その他器械備品	0	1,013,760	21,118	992,642
合 計	3,050,000,000	148,951,460	2,593,014	3,196,358,446

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
特定資産				
普通預金	10,375,000	(10,375,000)	(0)	—
建物	20,503,050	(20,503,050)	(0)	—
医療用器械備品	114,487,754	(114,487,754)	(0)	—
その他器械備品	992,642	(992,642)	(0)	—
合 計	3,196,358,446	(3,196,358,446)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (特定資産)	20,735,000	231,950	20,503,050
医療用器械備品 (特定資産)	116,827,700	2,339,946	114,487,754
その他器械備品 (特定資産)	1,013,760	21,118	992,642
医療用器械備品	11,853,599	7,162,943	4,690,656
その他器械備品	40,634,238	20,468,160	20,166,078
ソフトウェア	1,524,096	928,746	595,350
合 計	192,588,393	31,152,863	161,435,530

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	248,484,200	248,484,200	0	指定正味財産
受取地方公共団体補助金	新潟県	0	3,401,094,831	3,254,736,385	146,358,446	
助成金	(公財)新潟県職器移植推進財団	0	881,310	881,310	0	
合 計		0	3,650,460,341	3,504,101,895	146,358,446	

(注) 上記の他、指定正味財産の部における地方公共団体補助金には、出捐金(3,050,000,000円)が含まれています。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項なし

16. 重要な後発事象
該当事項なし

17. その他
該当事項なし

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,593,014
合 計	2,593,014

計算書類に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,140,674	13,597,502	0	13,140,674	13,597,502
賞与引当金	388,153,508	391,773,540	388,153,508	0	391,773,540
退職給付引当金	307,876,795	135,119,078	12,258,309	0	430,737,564

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和2年度 財産目録

令和 3年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	診療収益	2,174,457	
普通預金	第四北越銀行 大和支店・燕中央支店	518,609,073	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	64,913,088	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	2,105,265,783	
医業外未収金	宿舍貸付料他	10,577,282	
その他未収金	政策医療交付金 新潟県他	353,475,860	
医薬品	期末棚卸分	86,584,308	
診療材料	期末棚卸分	4,496,492	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料他)	2,577,807	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(灯油他)	10,322,624	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手・印紙・被服)	1,219,730	
前払費用	病院賠償責任保険、地代家賃、借入利息他	7,893,598	
立替金	医師公舎(共益費)	169,555	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△13,101,602	
流動資産合計			3,155,178,055
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行 新潟支店	3,000,000,000	
定期貯金	JAみなみ魚沼 浦佐支店	50,000,000	
基本財産合計		3,050,000,000	
(2) 特定資産			
普通預金	第四北越銀行 大和支店	10,375,000	
建物	発熱外来診察用テント他	20,503,050	
医療用器械備品	遺伝子検査システム他	114,487,754	
その他器械備品	電子カルテ用ノートパソコン他	992,642	
特定資産合計		146,358,446	
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	視線入力式意思伝達装置、吸引モデル他	4,690,656	
その他器械備品	Wifi整備一式、中軽量棚、防草シート他	20,166,078	
その他有形固定資産	寄付物品 日本画他	20,050,000	
ソフトウェア	給与システム名札機能ソフト他	595,350	
長期貸付金	看護学生に対する貸付金	106,650,000	
長期前払費用	著作権使用料、火災保険料	40,000	
敷金	医師公舎敷金	3,828,400	
保証金	タクシー共通チケット申込預け金	45,000	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△495,900	
その他固定資産合計		155,569,584	
固定資産合計			3,351,928,030
資産合計			6,507,106,085

II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	事業費に対する未払額等	1,626,177,891		
未払法人税等	法人県民税均等割、法人市民税均等割	120,000		
未払消費税等	消費税及び地方消費税	6,908,800		
預り金	源泉所得税等	24,285,563		
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	3,150,000,000		
仮受金	労災診療費	25,989,938		
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるため	391,773,540		
流動負債合計			5,225,255,732	
2 固定負債				
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	430,737,564		
長期預り金	修学資金貸付金分 新潟県	24,000,000		
固定負債合計			454,737,564	
負債合計				5,679,993,296
正味財産				827,112,789

令和2年度貸借対照表(魚沼基幹病院)

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	181,148,513	61,656,187	119,492,326
医業未収金	1,434,536,824	1,478,258,263	△ 43,721,439
医業外未収金	9,015,459	8,360,379	655,080
その他未収金	78,165,462	12,196,339	65,969,123
医薬品	55,750,684	54,147,728	1,602,956
診療材料	1,569,521	1,487,222	82,299
貯蔵品	11,976,741	9,972,208	2,004,533
前払費用	4,760,587	3,692,914	1,067,673
立替金	169,555	129,780	39,775
貸倒引当金	△ 9,067,206	△ 8,906,719	△ 160,487
流動資産合計	1,768,026,140	1,620,994,301	147,031,839
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基本財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) 特定資産			
普通預金	10,375,000	0	10,375,000
建物	20,503,050	0	20,503,050
医療用器械備品	106,791,689	0	106,791,689
その他器械備品	992,642	0	992,642
特定資産合計	138,662,381	0	138,662,381
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	4,690,656	4,239,311	451,345
その他器械備品	8,896,800	6,829,219	2,067,581
その他有形固定資産	20,050,000	20,050,000	0
ソフトウェア	595,350	900,170	△ 304,820
長期貸付金	106,650,000	114,300,000	△ 7,650,000
長期前払費用	40,000	158,500	△ 118,500
敷金	3,828,400	4,344,600	△ 516,200
保証金	45,000	45,000	0
貸倒引当金	△ 495,900	△ 367,800	△ 128,100
その他固定資産合計	144,300,306	150,499,000	△ 6,198,694
固定資産合計	3,332,962,687	3,200,499,000	132,463,687

資 産 合 計	5,100,988,827	4,821,493,301	279,495,526
Ⅱ 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	857,168,035	736,443,002	120,725,033
未 払 法 人 税 等	60,000	60,000	0
未 払 消 費 税 等	56,530	1,834,190	△ 1,777,660
預 り 金	250,112	851,033	△ 600,921
短 期 借 入 金	3,150,000,000	3,320,000,000	△ 170,000,000
仮 受 金	25,832,968	52,715,028	△ 26,882,060
賞 与 引 当 金	270,654,938	255,597,109	15,057,829
流 動 負 債 合 計	4,304,022,583	4,367,500,362	△ 63,477,779
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	222,292,888	172,257,999	50,034,889
長 期 預 り 金	24,000,000	50,100,000	△ 26,100,000
固 定 負 債 合 計	246,292,888	222,357,999	23,934,889
負 債 合 計	4,550,315,471	4,589,858,361	△ 39,542,890
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
地方公共団体補助金	3,188,662,381	3,050,000,000	138,662,381
指 定 正 味 財 産 合 計	3,188,662,381	3,050,000,000	138,662,381
(うち基本財産への充当額)	(3,050,000,000)	(3,050,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(138,662,381)	(0)	(138,662,381)
2 一 般 正 味 財 産	△ 2,637,989,025	△ 2,818,365,060	180,376,035
正 味 財 産 合 計	550,673,356	231,634,940	319,038,416
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,100,988,827	4,821,493,301	279,495,526

令和2年度正味財産増減計算書(魚沼基幹病院)

令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,998,500)	(2,003,975)	(△5,475)
基本財産受取利息	1,998,500	2,003,975	△5,475
② 病院事業収益	(8,764,536,449)	(8,939,839,187)	(△175,302,738)
入院診療収益	5,857,339,556	5,990,495,655	△133,156,099
室料差額収益	51,042,430	59,449,350	△8,406,920
外来診療収益	2,715,662,934	2,732,135,172	△16,472,238
保健予防活動収益	106,011,315	106,086,213	△74,898
受託検査・施設利用収益	8,360,506	8,947,034	△586,528
その他医業収益	52,185,457	64,197,487	△12,012,030
保険等査定増減	△26,065,749	△21,471,724	△4,594,025
③ 病院事業外収益	(65,311,328)	(72,514,980)	(△7,203,652)
貸付料収益	39,097,808	43,792,170	△4,694,362
保育所収益	1,559,000	1,824,900	△265,900
その他医業外収益	24,654,520	26,897,910	△2,243,390
④ 受取補助金等	(2,729,345,030)	(1,921,359,497)	(807,985,533)
受取国庫補助金	182,965,200	0	182,965,200
受取地方公共団体補助金	2,543,189,941	1,921,271,497	621,918,444
受取地方公共団体助成金	0	78,000	△78,000
受取民間助成金	881,310	10,000	871,310
受取補助金等振替額	2,308,579	0	2,308,579
⑤ 受取負担金	(65,031,960)	(66,313,340)	(△1,281,380)
受取負担金	65,031,960	66,313,340	△1,281,380
⑥ 受取寄付金	(13,355)	(8,308)	(5,047)
受取寄付金	13,355	8,308	5,047
⑦ 雑収益	(7,972,990)	(5,933,204)	(2,039,786)
受取利息	2,540	2,148	392
雑収益	7,970,450	5,931,056	2,039,394
経常収益計	11,634,209,612	11,007,972,491	626,237,121
(2) 経常費用			
① 事業費	(11,358,246,819)	(11,124,432,165)	(233,814,654)
給料手当	4,258,907,329	4,092,337,983	166,569,346
臨時雇賃金	255,242,370	256,807,800	△1,565,430
賞与	628,427,725	852,888,337	△224,460,612
賞与引当金繰入額	270,613,744	0	270,613,744
退職給付費用	62,479,101	51,845,173	10,633,928
法定福利費	701,899,351	661,913,298	39,986,053

医 薬 品 費	1,585,946,508	1,593,695,054	△7,748,546
診 療 材 料 費	1,003,479,077	1,027,712,008	△24,232,931
医 療 消 耗 器 具 備 品 費	18,200,242	15,880,473	2,319,769
検 査 委 託 費	36,015,602	36,434,667	△419,065
給 食 委 託 費	170,926,051	171,373,368	△447,317
寝 具 委 託 費	25,307,139	23,471,260	1,835,879
医 事 委 託 費	270,759,720	248,946,000	21,813,720
清 掃 委 託 費	91,899,452	92,079,033	△179,581
保 守 委 託 費	299,014,570	295,604,193	3,410,377
そ の 他 委 託 費	399,243,717	397,535,731	1,707,986
減 価 償 却 費	5,645,183	3,466,450	2,178,733
賃 借 料	193,598,080	230,588,759	△36,990,679
地 代 家 賃	33,206,446	40,141,517	△6,935,071
修 繕 費	38,130,109	39,632,251	△1,502,142
機 器 保 守 料	198,802,116	191,850,135	6,951,981
印 刷 製 本 費	6,973,576	6,861,773	111,803
燃 料 費	67,665,008	68,881,938	△1,216,930
研 究 費	4,369,078	4,656,524	△287,446
研 修 費	13,864,532	27,909,838	△14,045,306
図 書 費	3,926,992	3,700,051	226,941
福 利 厚 生 費	17,142,438	16,560,472	581,966
旅 費 交 通 費	31,353,504	31,993,488	△639,984
職 員 被 服 費	585,596	797,137	△211,541
通 信 運 搬 費	9,623,334	9,889,164	△265,830
広 告 宣 伝 費	535,700	1,239,884	△704,184
消 耗 品 費	27,959,509	25,650,815	2,308,694
消 耗 器 具 備 品 費	7,158,215	3,541,177	3,617,038
会 議 費	24,600	637,956	△613,356
光 熱 水 料 費	147,390,051	168,293,261	△20,903,210
保 険 料	18,822,522	18,696,203	126,319
渉 外 費	386,376	495,702	△109,326
諸 会 費	1,189,400	1,236,400	△47,000
租 税 公 課	17,463,165	15,948,776	1,514,389
雑 費	11,465,506	8,872,503	2,593,003
報 償 費	205,603,626	231,216,541	△25,612,915
職 員 採 用 費	30,498,713	23,435,640	7,063,073
支 払 負 担 金	40,672,000	4,454,000	36,218,000
支 払 寄 付 金	109,016,005	103,892,201	5,123,804
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△249,892	655,511	△905,403
支 払 利 息	2,887,491	3,030,620	△143,129
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	538,479	133,065	405,414
奨 学 給 付 金	27,000,000	11,340,000	15,660,000
雑 損 失	6,637,663	6,208,035	429,628
② 管 理 費	(13,380,944)	(14,932,884)	(△1,551,940)
役 員 報 酬	7,938,000	9,519,616	△1,581,616

給料手当	1,126,759	1,021,199	105,560
賞与	315,462	317,725	△2,263
賞与引当金繰入額	41,194	0	41,194
法定福利費	197,213	194,826	2,387
清掃委託費	77,158	77,457	△299
保守委託費	115,464	116,334	△870
その他委託費	1,721,500	1,702,200	19,300
賃借料	114,172	250,447	△136,275
印刷製本費	103,988	100,547	3,441
燃料費	37,819	37,877	△58
旅費交通費	501,087	489,116	11,971
通信運搬費	557,350	555,046	2,304
消耗品費	139,614	94,051	45,563
会議費	157,169	102,251	54,918
光熱水料費	78,617	89,232	△10,615
渉外費	42,931	55,078	△12,147
租税公課	31,000	56,933	△25,933
雑費	84,447	152,949	△68,502
経常費用計	11,371,627,763	11,139,365,049	232,262,714
当期経常増減額	262,581,849	△131,392,558	393,974,407
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	(0)	(5,100,000)	(△5,100,000)
その他固定資産受贈益	0	5,100,000	△5,100,000
経常外収益計	0	5,100,000	△5,100,000
(2) 経常外費用			
① 過年度損益修正損	(82,205,814)	(0)	(82,205,814)
過年度人件費精算金	82,205,814	0	82,205,814
経常外費用計	82,205,814	0	82,205,814
当期経常外増減額	△82,205,814	5,100,000	△87,305,814
当期一般正味財産増減額	180,376,035	△126,292,558	306,668,593
一般正味財産期首残高	△2,818,365,060	△2,692,072,502	△126,292,558
一般正味財産期末残高	△2,637,989,025	△2,818,365,060	180,376,035
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	140,970,960	0	140,970,960
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△2,308,579	0	△2,308,579
当期指定正味財産増減額	138,662,381	0	138,662,381
指定正味財産期首残高	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,188,662,381	3,050,000,000	138,662,381
III 正味財産期末残高	550,673,356	231,634,940	319,038,416

財務諸表に対する注記

(魚沼基幹病院)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000
特定資産				
普通預金	0	10,375,000	0	10,375,000
建物	0	20,735,000	231,950	20,503,050
医療用器械備品	0	108,847,200	2,055,511	106,791,689
その他器械備品	0	1,013,760	21,118	992,642
合 計	3,050,000,000	140,970,960	2,308,579	3,188,662,381

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
特定資産				
普通預金	10,375,000	(10,375,000)	(0)	—
建物	20,503,050	(20,503,050)	(0)	—
医療用器械備品	106,791,689	(106,791,689)	(0)	—
その他器械備品	992,642	(992,642)	(0)	—
合 計	3,188,662,381	(3,188,662,381)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (特定資産)	20,735,000	231,950	20,503,050
医療用器械備品 (特定資産)	108,847,200	2,055,511	106,791,689
その他器械備品 (特定資産)	1,013,760	21,118	992,642
医療用器械備品	11,853,599	7,162,943	4,690,656
その他器械備品	14,010,314	5,113,514	8,896,800
ソフトウェア	1,524,096	928,746	595,350
合 計	157,983,969	15,513,782	142,470,187

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	182,965,200	182,965,200	0	指定正味財産
受取地方公共団体補助金	新潟県	0	2,681,852,322	2,543,189,941	138,662,381	
助成金						
受取民間助成金	(公財)新潟県職器移植推進財団	0	881,310	881,310	0	
合 計		0	2,865,698,832	2,727,036,451	138,662,381	

(注) 上記の他、指定正味財産の部における地方公共団体補助金には、出捐金(3,050,000,000円)が含まれています。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項なし

16. 重要な後発事象
該当事項なし

17. その他
該当事項なし

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,308,579
合 計	2,308,579

計算書類に係る附属明細書

(魚沼基幹病院)

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	9,274,519	9,563,106	0	9,274,519	9,563,106
賞与引当金	255,597,109	270,654,938	255,597,109	0	270,654,938
退職給付引当金	172,257,999	53,341,595	3,306,706	0	222,292,888

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和2年度 財産目録

魚沼 参考

令和 3年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	診療収益	1,849,339	
普通預金	第四北越銀行 大和支店	179,297,656	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	1,518	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	1,434,536,824	
医業外未収金	宿舍貸付料他	9,015,459	
その他未収金	政策医療交付金 新潟県他	78,165,462	
医薬品	期末棚卸分	55,750,684	
診療材料	期末棚卸分	1,569,521	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料)	2,577,807	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(灯油)	9,382,417	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手・印紙)	16,517	
前払費用	病院賠償責任保険、地代家賃、借入利息他	4,760,587	
立替金	医師公舎(共益費)	169,555	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△9,067,206	
流動資産合計			1,768,026,140
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行 新潟支店	3,000,000,000	
定期貯金	JAみなみ魚沼 浦佐支店	50,000,000	
基本財産合計		3,050,000,000	
(2) 特定資産			
普通預金	第四北越銀行 大和支店	10,375,000	
建物	発熱外来診察用テント他	20,503,050	
医療用器械備品	遺伝子検査システム他	106,791,689	
その他器械備品	電子カルテ用ノートパソコン他	992,642	
特定資産合計		138,662,381	
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	視線入力式意思伝達装置、吸引モデル他	4,690,656	
その他器械備品	Wifi整備一式、中軽量棚、防草シート他	8,896,800	
その他有形固定資産	寄付物品 日本画他	20,050,000	
ソフトウェア	給与システム名札機能ソフト他	595,350	
長期貸付金	看護学生に対する貸付金	106,650,000	
長期前払費用	著作権使用料、火災保険料	40,000	
敷金	医師公舎敷金	3,828,400	
保証金	タクシー共通チケット申込預け金	45,000	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△495,900	
その他固定資産合計		144,300,306	
固定資産合計			3,332,962,687
資産合計			5,100,988,827

II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	事業費に対する未払額等	857,168,035		
未払法人税等	法人県民税均等割、法人市民税均等割	60,000		
未払消費税等	消費税及び地方消費税	56,530		
預り金	源泉所得税等	250,112		
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	3,150,000,000		
仮受金	労災診療費	25,832,968		
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるため	270,654,938		
流動負債合計			4,304,022,583	
2 固定負債				
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	222,292,888		
長期預り金	修学資金貸付金分 新潟県	24,000,000		
固定負債合計			246,292,888	
負債合計				4,550,315,471
正味財産				550,673,356

令和2年度貸借対照表(燕労災病院)

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	404,548,105	61,245,954	343,302,151
医業未収金	670,728,959	641,780,205	28,948,754
医業外未収金	1,561,823	1,345,993	215,830
その他未収金	275,564,717	122,143,769	153,420,948
医薬品	30,833,624	24,591,515	6,242,109
診療材料	2,926,971	1,648,169	1,278,802
貯蔵品	2,143,420	2,213,092	△ 69,672
前払費用	3,133,011	3,133,011	0
貸倒引当金	△ 4,034,396	△ 3,866,155	△ 168,241
流動資産合計	1,387,406,234	854,235,553	533,170,681
2 固定資産			
(1) 特定資産			
医療用器械備品	7,696,065	0	7,696,065
特定資産合計	7,696,065	0	7,696,065
(1) その他固定資産			
その他器械備品	11,269,278	16,316,180	△ 5,046,902
その他固定資産合計	11,269,278	16,316,180	△ 5,046,902
固定資産合計	18,965,343	16,316,180	2,649,163
資産合計	1,406,371,577	870,551,733	535,819,844
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	769,264,175	492,781,771	276,482,404
未払法人税等	60,000	60,000	0
未払消費税等	6,852,270	6,436,410	415,860
預り金	24,035,451	22,880,345	1,155,106
短期借入金	0	65,000,000	△ 65,000,000
仮受金	156,970	33,730	123,240
賞与引当金	121,118,602	132,556,399	△ 11,437,797
流動負債合計	921,487,468	719,748,655	201,738,813

2 固 定 負 債			
退職給付引当金	208,444,676	135,618,796	72,825,880
固 定 負 債 合 計	208,444,676	135,618,796	72,825,880
負 債 合 計	1,129,932,144	855,367,451	274,564,693
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
地方公共団体補助金	7,696,065	0	7,696,065
指 定 正 味 財 産 合 計	7,696,065	0	7,696,065
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,696,065)	(0)	(7,696,065)
2 一 般 正 味 財 産	268,743,368	15,184,282	253,559,086
正 味 財 産 合 計	276,439,433	15,184,282	261,255,151
負債及び正味財産合計	1,406,371,577	870,551,733	535,819,844

令和2年度正味財産増減計算書(燕労災病院)

令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 31 日 まで

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 病院事業収益	(4,065,992,215)	(4,279,012,280)	(△ 213,020,065)
入院診療収益	2,653,396,638	2,808,908,508	△ 155,511,870
室料差額収益	41,016,800	58,850,430	△ 17,833,630
外来診療収益	1,338,183,747	1,375,182,261	△ 36,998,514
保健予防活動収益	13,350,381	13,634,220	△ 283,839
その他医業収益	26,782,280	29,431,459	△ 2,649,179
保険等査定増減	△ 6,737,631	△ 6,994,598	256,967
② 病院事業外収益	(22,598,760)	(22,525,806)	(72,954)
貸付料収益	1,004,166	1,515,490	△ 511,324
患者外給食収益	9,694,370	9,776,770	△ 82,400
その他医業外収益	11,900,224	11,233,546	666,678
③ 受取補助金等	(777,349,879)	(355,747,066)	(421,602,813)
受取国庫補助金	65,519,000	0	65,519,000
受取地方公共団体補助金	711,546,444	355,747,066	355,799,378
受取補助金等振替額	284,435	0	284,435
④ 受取負担金	(190,181,200)	(124,480,900)	(65,700,300)
受取負担金	190,181,200	124,480,900	65,700,300
⑤ 雑収益	(1,418,340)	(1,098,311)	(320,029)
受取利息	1,509	1,260	249
雑収益	1,416,831	1,097,051	319,780
経常収益計	5,057,540,394	4,782,864,363	274,676,031
(2) 経常費用			
① 事業費	(4,799,625,760)	(4,783,472,776)	(16,152,984)
給料手当	1,631,909,735	1,636,504,742	△ 4,595,007
臨時雇賃金	134,638,129	135,817,677	△ 1,179,548
賞与	269,106,487	433,566,458	△ 164,459,971
賞与引当金繰入額	121,118,602	1,352,576	119,766,026
退職給付費用	268,399,256	191,223,525	77,175,731
法定福利費	311,426,079	330,140,901	△ 18,714,822
医薬品費	516,711,715	563,541,994	△ 46,830,279
診療材料費	442,771,054	426,675,935	16,095,119
医療消耗器具備品費	9,186,303	7,587,058	1,599,245

給食用材料費	36,967,524	40,541,340	△ 3,573,816
検査委託費	15,141,081	17,966,281	△ 2,825,200
給食委託費	5,303,424	5,255,214	48,210
寝具委託費	22,386,086	21,851,058	535,028
医事委託費	79,068,000	78,349,200	718,800
清掃委託費	23,638,679	23,939,349	△ 300,670
保守委託費	50,958,241	51,867,090	△ 908,849
その他委託費	183,021,942	171,474,261	11,547,681
減価償却費	5,544,737	5,155,305	389,432
賃借料	149,117,682	163,565,413	△ 14,447,731
修繕費	22,957,387	23,087,958	△ 130,571
機器保守料	57,796,028	49,518,022	8,278,006
車両関係費	569,551	324,292	245,259
印刷製本費	3,788,283	3,353,072	435,211
燃料費	35,332,788	37,203,278	△ 1,870,490
研修費	6,622,745	9,437,794	△ 2,815,049
図書費	4,633,145	5,526,059	△ 892,914
福利厚生費	2,160,283	2,397,973	△ 237,690
旅費交通費	15,528,831	13,270,115	2,258,716
職員被服費	3,144,618	3,394,314	△ 249,696
通信運搬費	3,979,794	3,639,278	340,516
消耗品費	19,479,977	20,568,966	△ 1,088,989
消耗器具備品費	2,911,681	1,799,766	1,111,915
光熱水料費	73,254,502	77,817,183	△ 4,562,681
保険料	3,832,099	3,862,699	△ 30,600
渉外費	1,620	20,000	△ 18,380
諸会費	1,157,600	1,102,000	55,600
租税公課	7,291,559	6,739,662	551,897
雑費	1,804,881	2,403,878	△ 598,997
報償費	248,794,232	200,081,027	48,713,205
職員採用費	122,000	3,019,753	△ 2,897,753
支払負担金	0	12,494	△ 12,494
貸倒引当金繰入額	173,692	337,561	△ 163,869
支払利息	141,176	201,121	△ 59,945
患者外給食用材料費	7,726,713	7,816,463	△ 89,750
貸倒引当金医業外繰入額	△ 5,451	881	△ 6,332
雑損失	11,270	161,790	△ 150,520
②管理費	(4,355,548)	(5,169,367)	(△ 813,819)
役員報酬	3,346,000	4,100,384	△ 754,384
その他委託費	953,700	941,880	11,820
旅費交通費	16,733	22,566	△ 5,833

通 信 運 搬 費	2,198	7,804	△ 5,606
会 議 費	18,611	29,549	△ 10,938
租 税 公 課 費	9,000	24,867	△ 15,867
雑 費	9,306	42,317	△ 33,011
経 常 費 用 計	4,803,981,308	4,788,642,143	15,339,165
当期経常増減額	253,559,086	△ 5,777,780	259,336,866
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	253,559,086	△ 5,777,780	259,336,866
一般正味財産期首残高	15,184,282	20,962,062	△ 5,777,780
一般正味財産期末残高	268,743,368	15,184,282	253,559,086
II 指定正味財産増減の部			
① 受 取 補 助 金 等			0
受取地方公共団体補助金	7,980,500	0	7,980,500
② 一般正味財産への振替額			0
一般正味財産への振替額	△ 284,435		△ 284,435
当期指定正味財産増減額	7,696,065	0	7,696,065
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	7,696,065	0	7,696,065
III 正味財産期末残高	276,439,433	15,184,282	261,255,151

財務諸表に対する注記

(燕労災)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
医療用器械備品	0	7,980,500	284,435	7,696,065
合 計	0	7,980,500	284,435	7,696,065

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
医療用器械備品	7,696,065	(7,696,065)	(0)	—
合 計	7,696,065	(7,696,065)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
医療用器械備品（特定）	7,980,500	284,435	7,696,065
その他器械備品	26,623,924	15,354,646	11,269,278
合 計	34,604,424	15,639,081	18,965,343

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	65,519,000	65,519,000	0	
受取地方公共団体補助金	新潟県	0	719,242,509	711,546,444	7,696,065	指定正味財産
合 計		0	784,761,509	777,065,444	7,696,065	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常損益への振替額	
減価償却費計上による振替額	284,435
合 計	284,435

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

計算書類に係る付属明細書

(燕労災)

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,866,155	4,034,396	0	3,866,155	4,034,396
賞与引当金	132,556,399	121,118,602	132,556,399	0	121,118,602
退職給付引当金	135,618,796	81,777,483	8,951,603	0	208,444,676

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和2年度 財産目録

燕労災 参考

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	窓口両替用等現金	325,118	
普通預金	北越銀行 燕中央支店	339,311,417	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	64,911,570	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	670,728,959	
医業外未収金	職員給食料他	1,561,823	
その他未収金	退職金負担金 新潟県他	275,564,717	
医薬品	期末棚卸分	30,833,624	
診療材料	期末棚卸分	2,926,971	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料他)	900,061	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(重油)	940,207	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手)	10,810	
貯蔵品(その他)	看護衣等職員被服	292,342	
前払費用	病院賠償責任保険	3,133,011	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△4,034,396	
流動資産合計			1,387,406,234
2 固定資産			
(1) 特定資産			
医療用器械備品	ベッドサイドモニタ他	7,696,065	
特定資産合計		7,696,065	
(2) その他固定資産			
その他器械備品	人事給与システム一式他	11,269,278	
その他固定資産合計		11,269,278	
固定資産合計			18,965,343
資産合計			1,406,371,577
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	事業費に対する未払額等	769,264,175	
未払法人税等	法人県民税・市民税均等割	60,000	
未払消費税等	消費税及び地方消費税	6,852,270	
預り金	源泉所得税等	24,035,451	
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	0	
仮受金	診療費返還金他	156,970	
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるもの	121,118,602	
流動負債合計			921,487,468

2 固定負債			
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるもの	208,444,676	
固定負債合計			208,444,676
負債合計			1,129,932,144
正味財産			276,439,433